



超少子化現象は、韓国社会に「毒」か「得」か？ : 大学無償化の構想につなげて

金, 鉉哲

(Citation)

日韓／韓日対話 第9回企画 超少子化社会と教育問題：金鉉哲氏（前韓国青少年政策研究院院長）及び金明中氏（ニッセイ基礎研究所上席研究員）の報告をもとにした対話

(Issue Date)

2025-07-05

(Resource Type)

conference object

(Version)

Author's Original

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496688>



日韓/韓日対話 第9回企画

2025年7月5日 13:00

超少子化社会と教育問題

超少子化現象は、韓国社会に「毒」か「得」か？ 大学無償化の構想につなげて

金鉉哲

未来価値教育研究院院長
順天郷大學 招聘教授
前韓国青少年政策研究院院長

研究の目的と視座

- 本稿では、1970年代以後の韓国における人口現象や人口政策を概観し、超低出生率現象の原因と望ましい対策を探ることを目的とする。
- 特に、教育問題をはじめ、少子化現象に混み合っている社会要因を考察し、仮説的命題を提示したい。
- 第2人口転換論の影響か、教育問題の影響か、若者問題とはどれぐらい関連しているのか、それとももっと大きな社会問題、つまり、経済や労働市場の問題、地域不均衡の問題などといかに関連しているのかを探りたい。
- 研究方法としては、政府による公的統計や報告書、そして様々な実証研究など先行研究を分析し、最後に、超少子化問題に対する解決策を提案したい。しかも、少子化による危機に加え、デジタル化の波にも直面し、深刻な危機に置かれている大学の改革方策として、大学無償化どのような可能性を有しているのかを検討したい。
- 本校では、超少子化現象を必ずしも「毒」としてではなく、「得」となり得る契機として捉える視点から、韓国の超少子化現象を考察したい。

* 本校は、『家族社会学研究』に掲載した「韓国における超少子化現象と教育問題」を元に、最近の現状やデータを用いて書き直した。

人口政策は有効であったのか？

- 合計特殊出生率の劇的な変化：最も高い国から（1960年＝6.10）最も低い国へ（2023年＝0.72）

- 人口政策の概観：

1962～1995年：「出産抑制政策の時期」：一定の効果有り

1955 年頃からベビーブームの時代 ～ 第1 次経済開発5カ年計画（1962～1966 年）～ 家族計画中心の出産抑制政策

→ 出生率の低下、1970 年のTFR＝4.53、1980年のTFR＝2.83まで低下、1988 年の目標TFR＝2.1を1983 年に達成

1980年代後半のTFR＝1.5、1990 年の人口増加率＝0.99%

1996～2003年：「人口資質向上政策期」：人口の資質と福祉増進？ **金融危機？**

1990年前後から、避妊や中絶のサポート中止、出産抑制政策の緩和

→ 1980 年代後半～1990 年代半ばまでTFR＝1.5～1.7 の水準で安定化、人口増加抑制政策の存廃論争（廃止論と維持論との対立）、

1996 年の人口増加抑制政策の廃止（人口政策審議委員会の答申）

1997年のIMF金融危機、2001年には1.3 まで急落、極低出生時代に入る

2004年以降：「出産奨励政策期」：超少子化社会に落ち込み

2004年に「高齢化と未来社会委員会」の設置、2005年に「少子高齢社会基本法」の制定と「少子高齢社会委員会」の設置

「第1 次少子化・高齢化社会基本計画（2006～2010 年）」と「第2 次少子化・高齢化社会基本計画（2010～2015 年）」

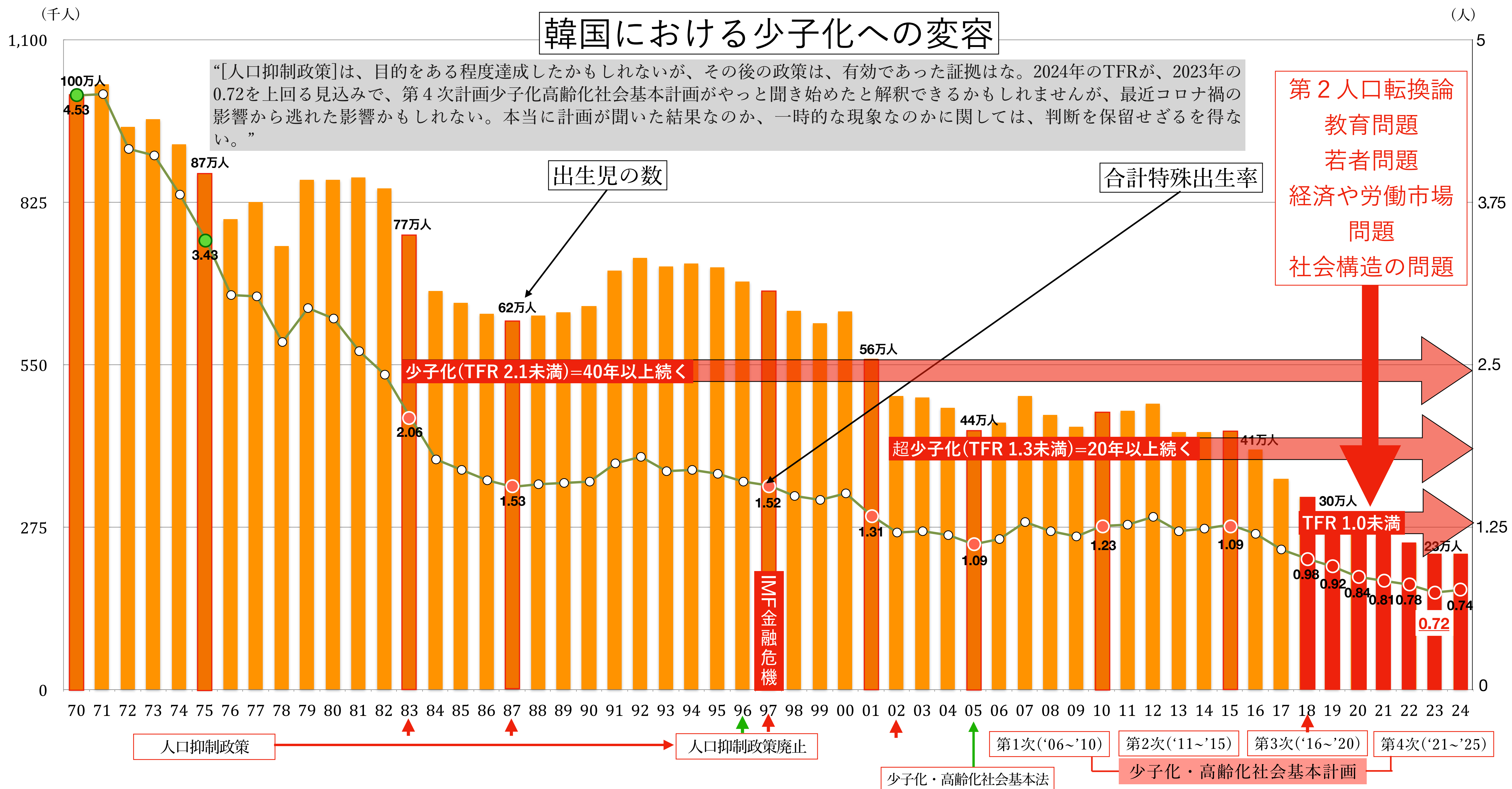
＝直接的に少子化問題に対応/出産奨励中心

「第3 次少子化・高齢化社会基本計画（2016～2020 年）」＝長期的な目標と教育問題や若者雇用問題など多様な方面からの政策展開

「第4 次少子化・高齢化社会基本計画（2021～2025 年）」＝出産率からウェルビーイングへと転換

韓国における少子化への変容

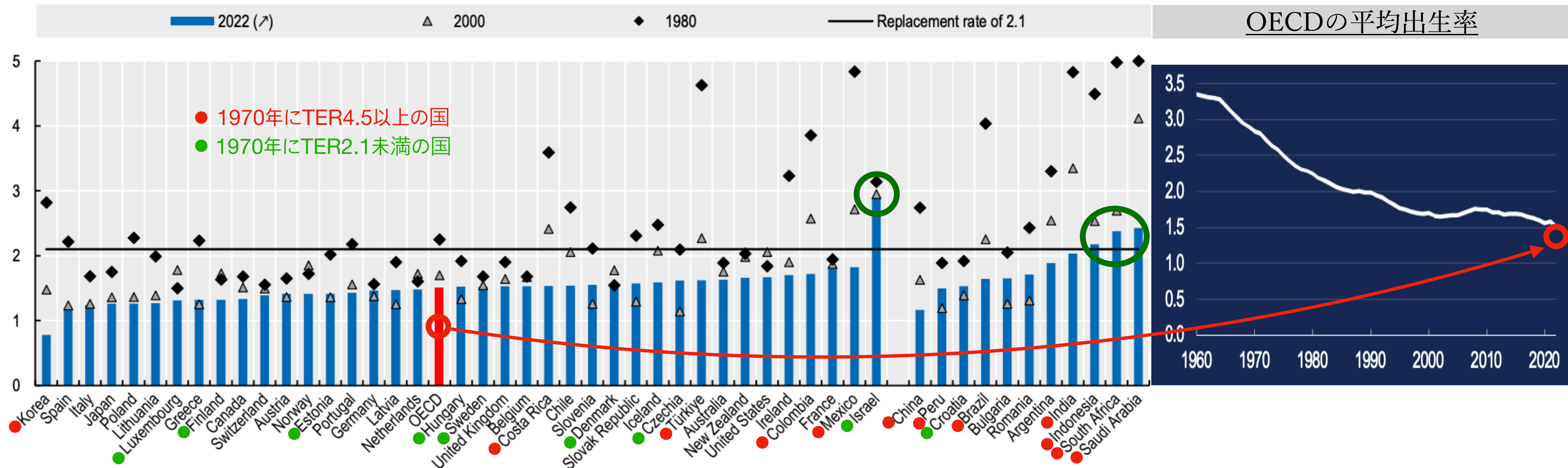
“[人口抑制政策]は、目的をある程度達成したかもしれないが、その後の政策は、有効であった証拠はな。2024年のTFRが、2023年の0.72を上回る見込みで、第4次計画少子化高齢化社会基本計画がやっと聞き始めたと解釈できるかもしれませんが、最近コロナ禍の影響から逃れた影響かもしれない。本当に計画が聞いた結果なのか、一時的な現象なのかに関しては、判断を保留せざるを得ない。”



資料：韓国国家統計ポータル（KOSIS, <http://kosis.kr>）；第4次少子化高齢化社会基本計画を基に作成

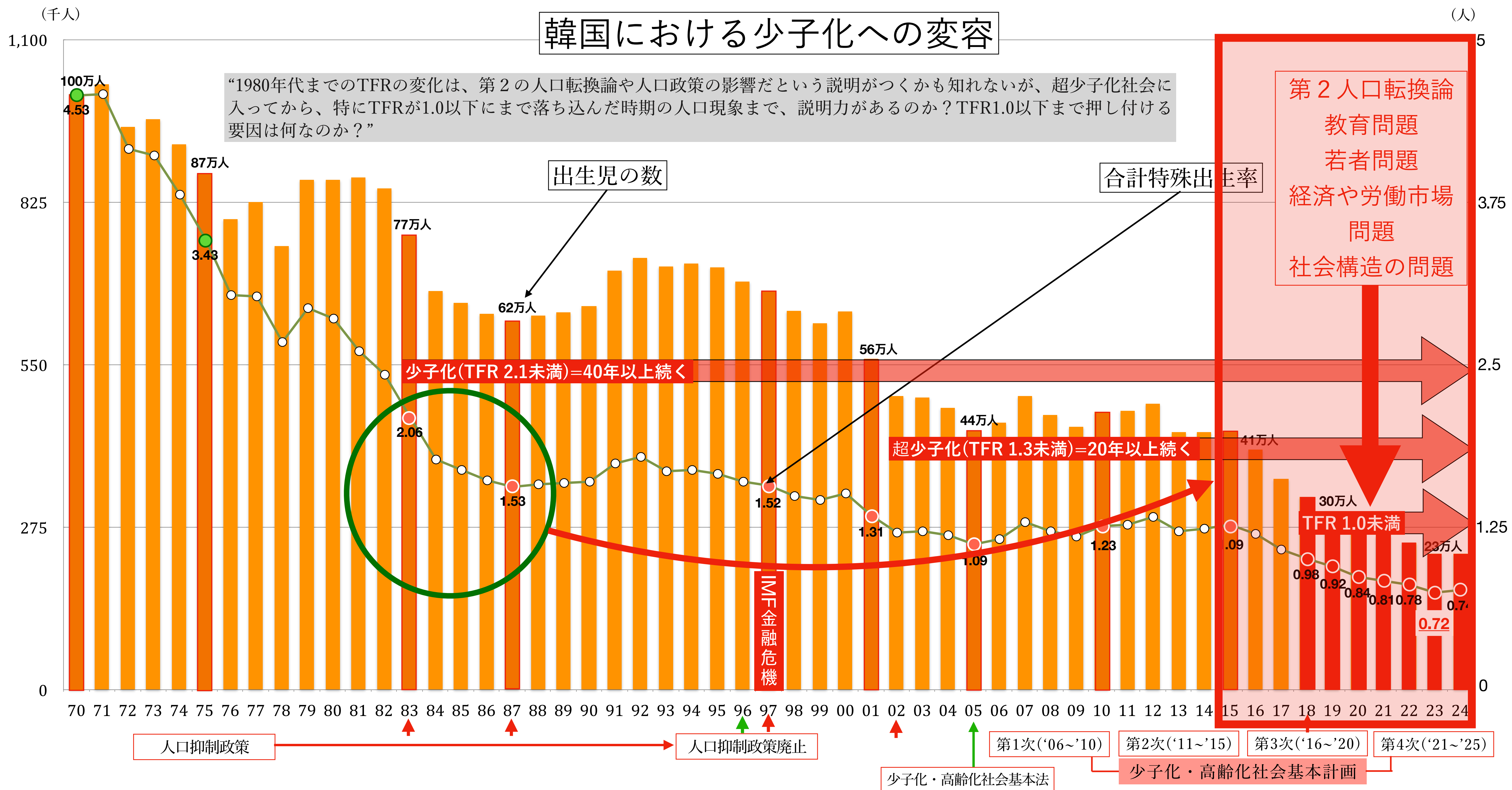
第2の人口転換現象か？

1980年以降、すべてのOECD国で出生率減少

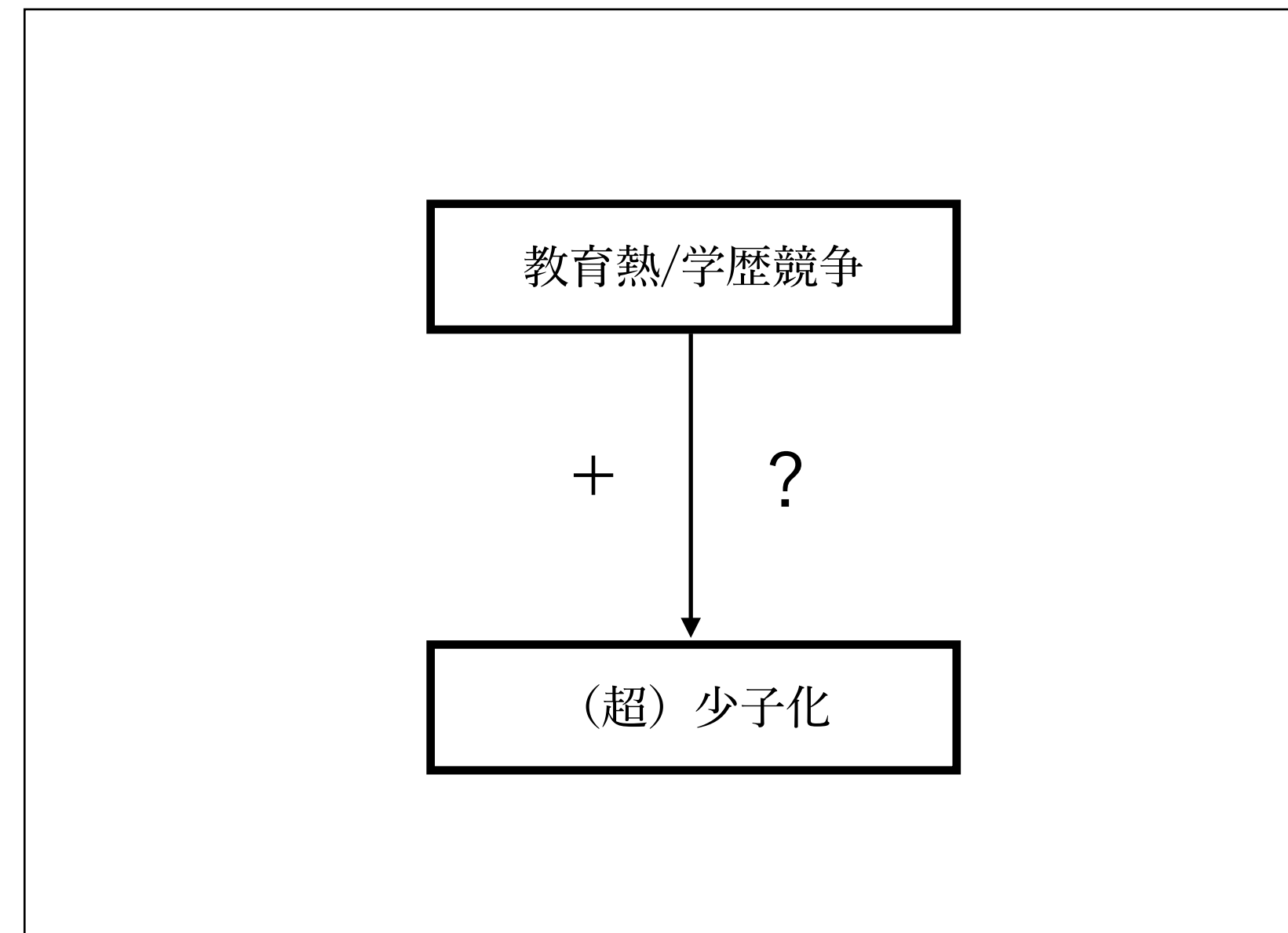


資料：Society at a Glance 2024: OECD Social Indicators (OECD)から再構成

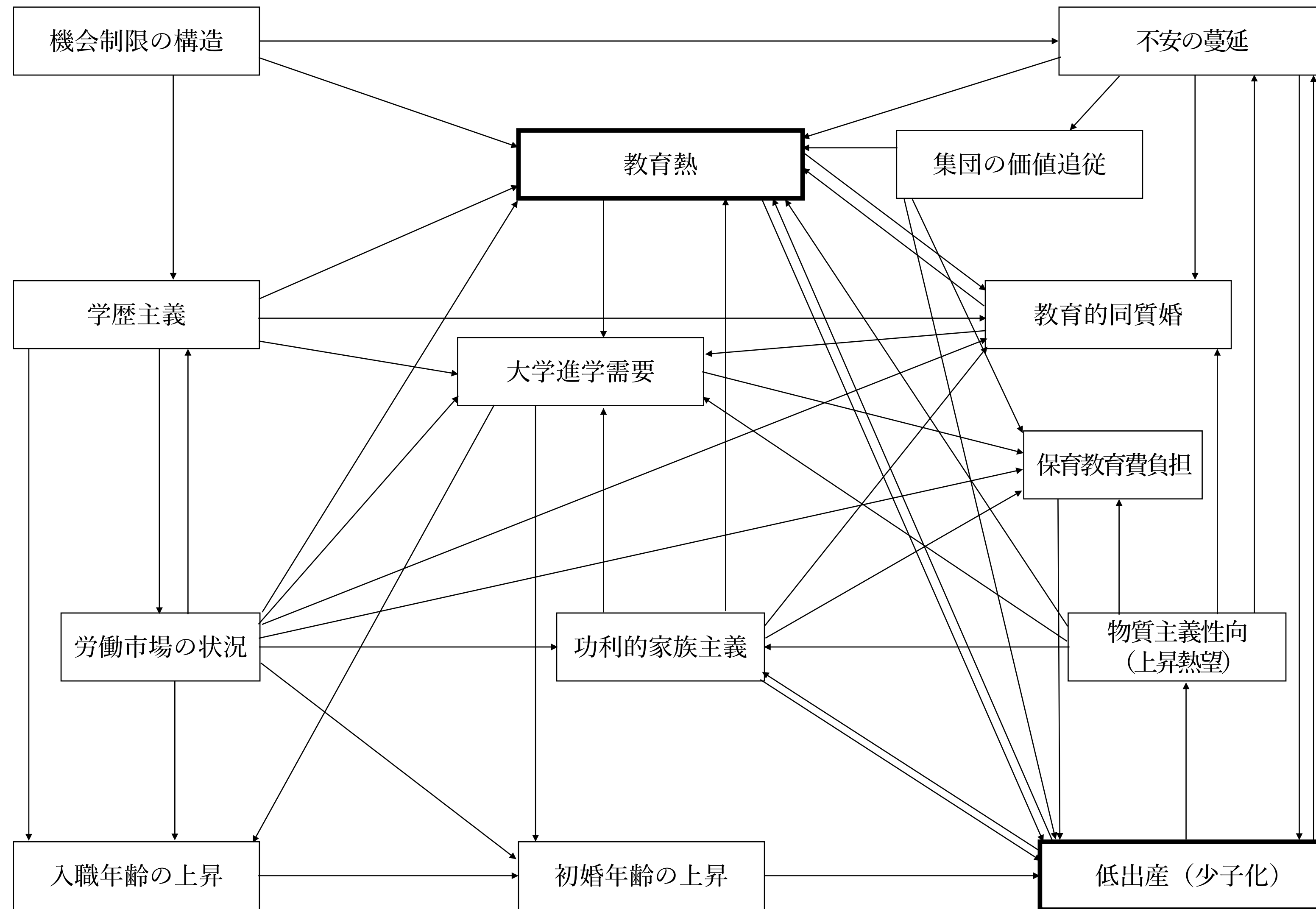
韓国における少子化への変容



教育問題が超少子化の原因なのか？



超少子化現象の多要因（1）

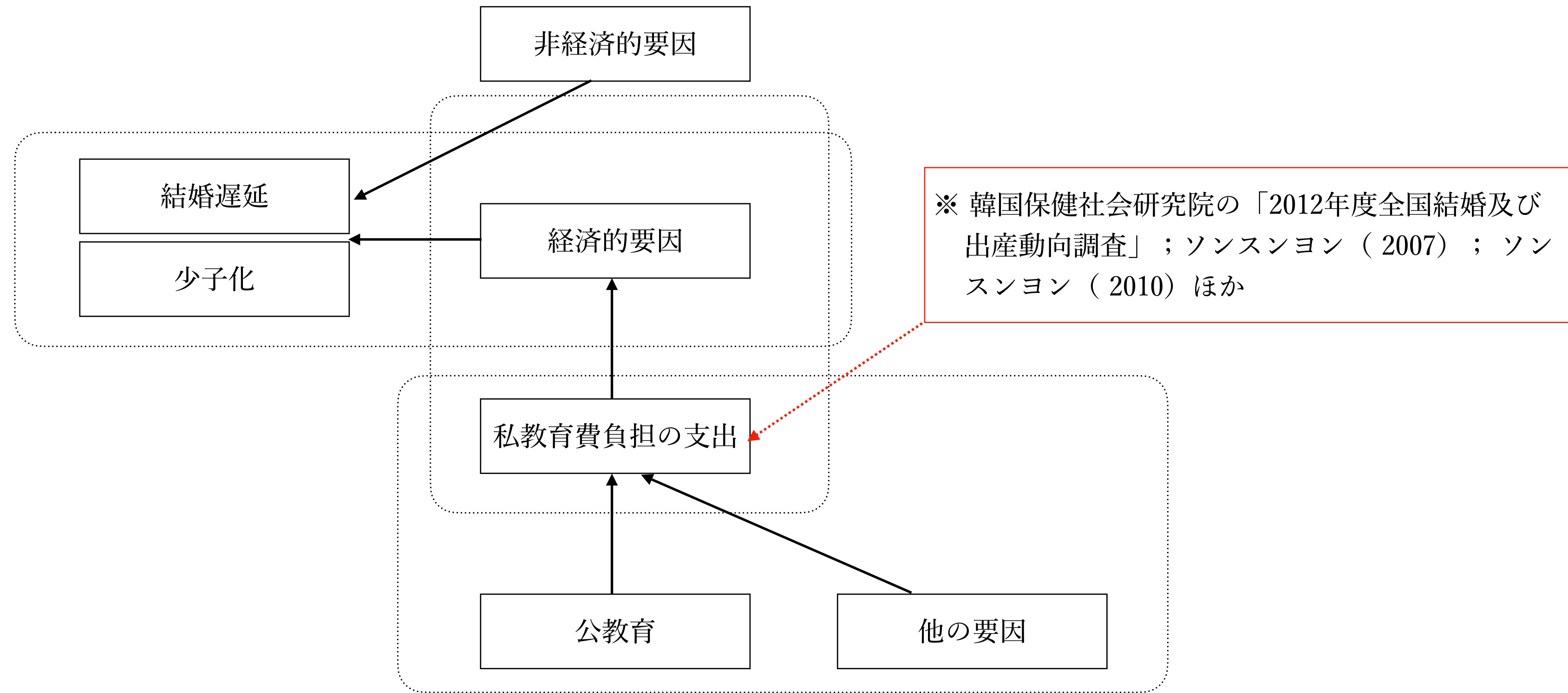


“キムキョングン（2017）によると、韓国教育問題を述べる時よく言われる教育熱をはじめ、学歴主義、大学進学需要、教育的同質婚保育教育費負担などの教育問題が少子化に影響をする。他に物質主義性向（上昇熱望）や不安の蔓延、集団の価値追従、功利的家族主義などの意識や文化レベルの社会要因も影響をする。労働市場の状況や入職年齢の上昇、初婚年齢の上昇などの経済や労働市場の問題とその影響で大きく影響される若者問題も少子化に影響を及ぼすと見做される。機会制限の構造といったもっと大きな社会構造の問題も影響することがわかる。しかもこういった要因がお互いに影響をする非常に複雑な影響要因が絡んでいると思われる。”

資料：キムキョングン（2017）、「韓国社会の教育と出産間に関する探索的考察」『韓国教育学研究』、23(4)、237。

超少子化現象の多要因（2）

“マカンレ（2016）は、より簡単な相互作用関係に少子化問題を扱う。教育の問題は、私教育費負担を引き起こし、これは、結局経済的要因にもなる。こういった経済的要因は、非経済的な要因と合わせて少子化や結婚遅延を引き起こす。”



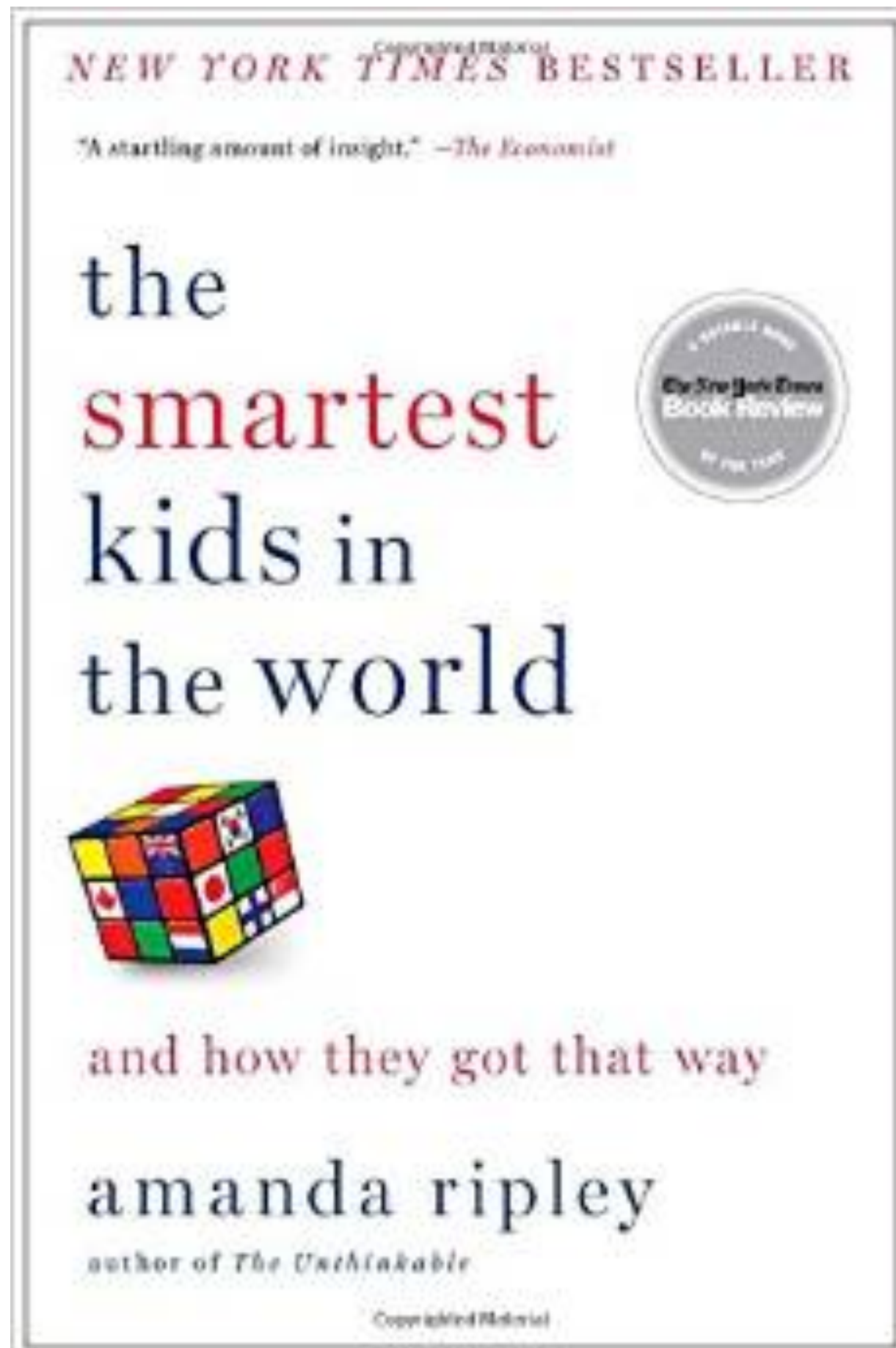
資料：マカンレ（2016）、『少子化問題と教育実態：診断と対応方案研究』、ソウル：国会予算政策処。

失われた指標

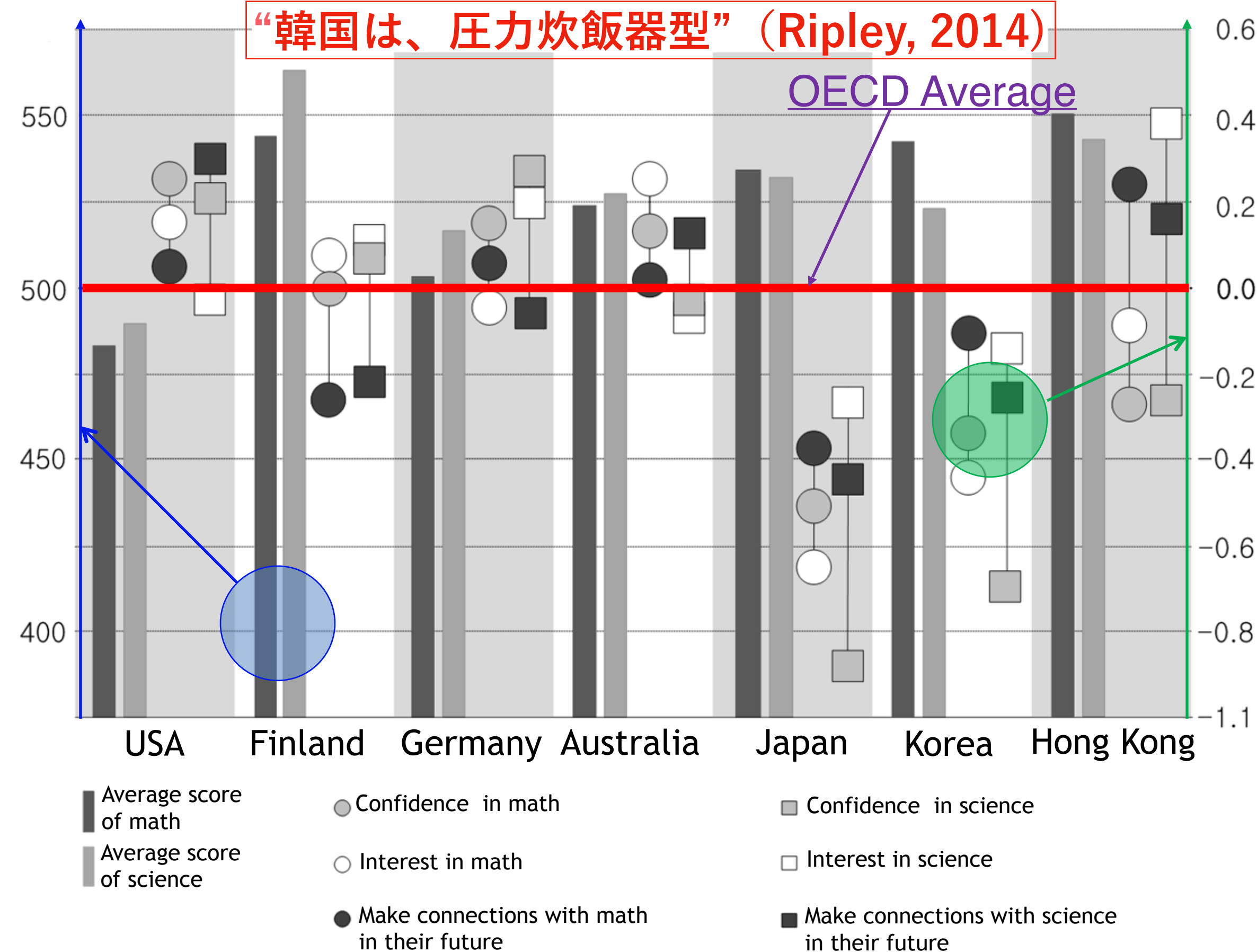
밀실공포증, 그림자 교육기관

[사교육걱정없는 세상] 끊임없이 사교육이 가져오는 폐단을 지적해오고 있는 민간단체임.

이러한 행동의 원천을 ‘불안’으로 진단내림.

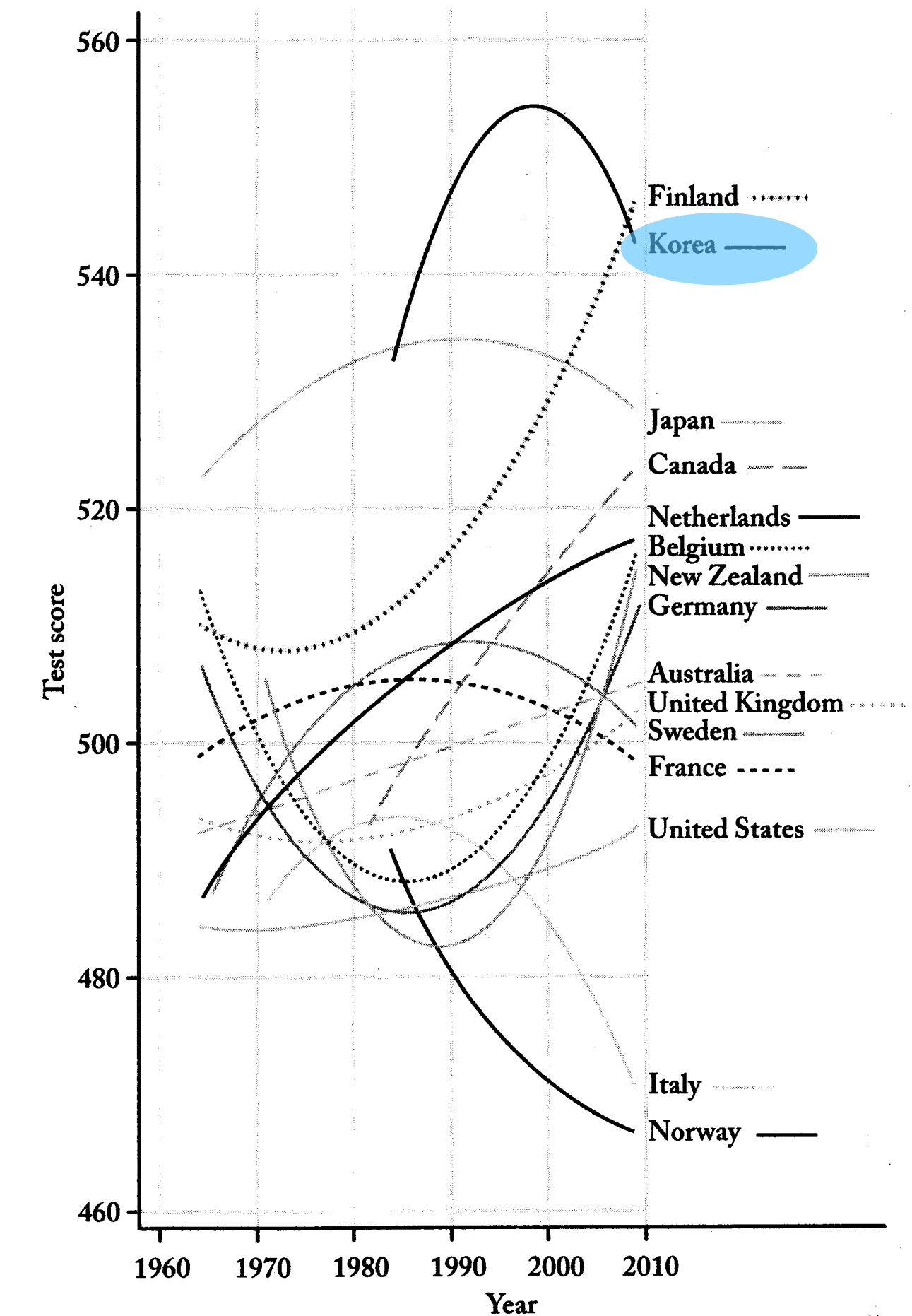


Comparison of 2012 PISA scores among OECD Countries



Cognitive Domain

Affective Domain



資料 : Ripley (2014)

The International Bestseller

JONATHAN HAIDT

The Anxious Generation

不安世帯



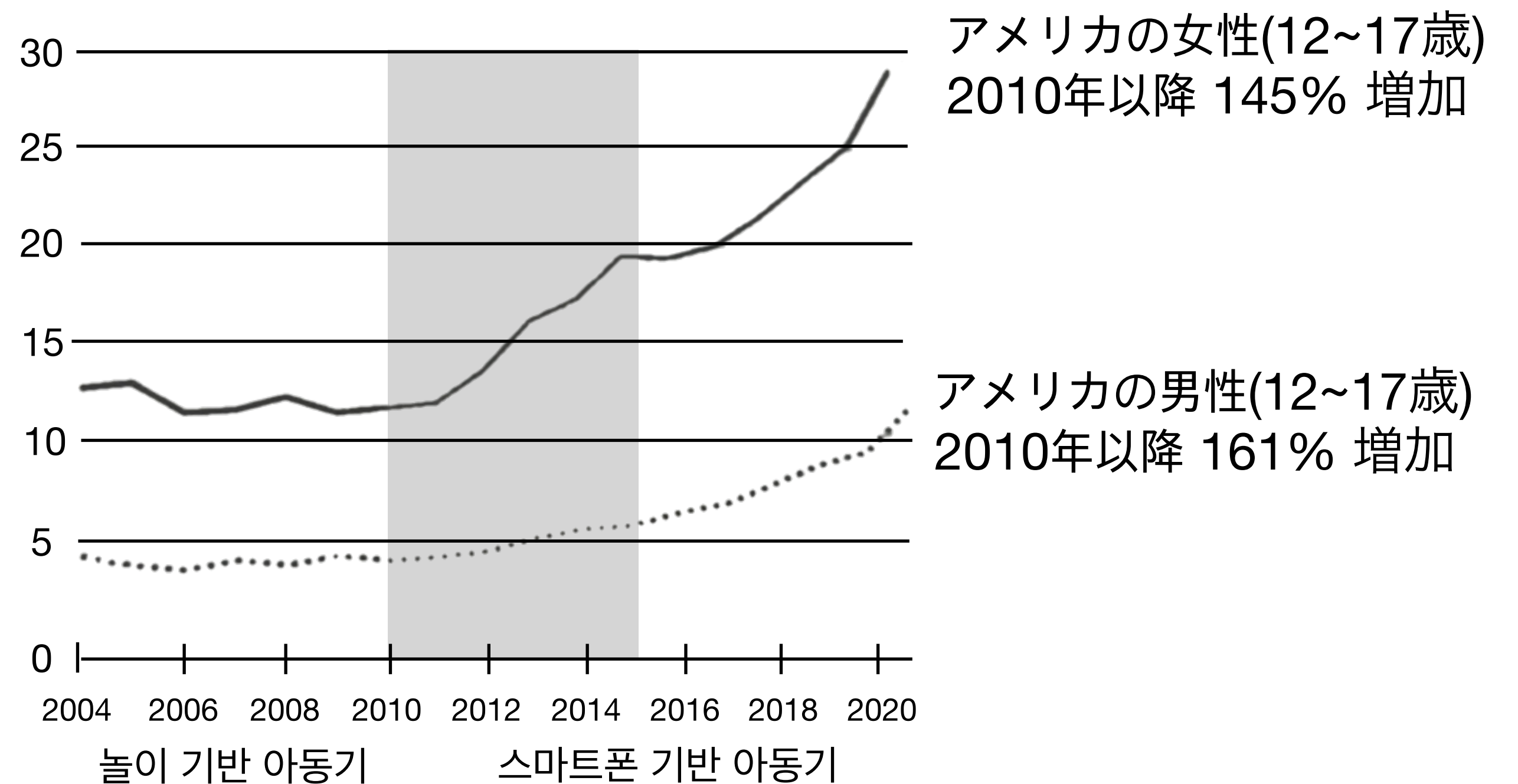
How the Great Rewiring
of Childhood Is Causing
an Epidemic of Mental Illness

‘Urgent and essential’

GUARDIAN



“Haidt(2024)) は、主にデジタル社会が子供や若者に不安感を感じさせる間いう。側面から英語圏の全ての国でスマホが導入された2010年以降子供の不安感が増増に高まっていること強調する。”



‘去年 1 年間、主要兩鬱症エピソードを少なくとも一回以上感じた経験した’
(U.S. National Survey on Drug Use and Health)

The International Bestseller

JONATHAN HAIDT

The Anxious Generation

不安世帯



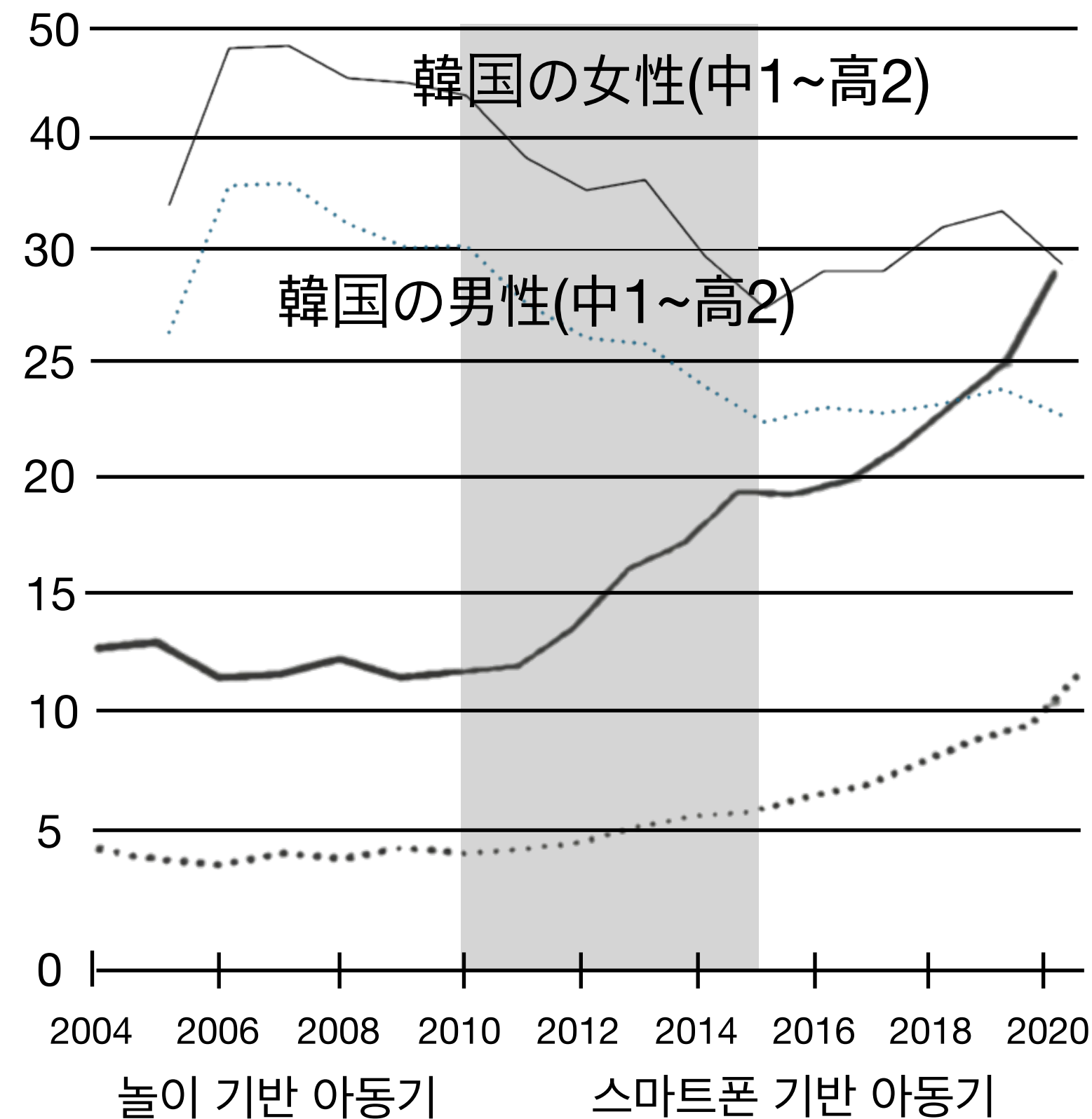
How the Great Rewiring
of Childhood Is Causing
an Epidemic of Mental Illness

‘Urgent and essential’

GUARDIAN



‘去年 1 年間、主要兩鬱症エピソードを少なくとも一回以上感じた経験した’
(青少年健康状態オンライン調査)



アメリカ女性(12~17歳)
2010年以降 145% 増加

アメリカ男性(12~17歳)
2010年以降 161% 増加

‘去年 1 年間、主要兩鬱症エピソードを少なくとも一回以上感じた経験した’
(U.S. National Survey on Drug Use and Health)

“韓国で、毎年行われる「青少年健康状態オンライン調査」は、ほぼ同じことを聞いている。このデータを用い、Haidtのデータを比較したところ、スマホの普及を論じなくても韓国の青少年たちを不安感が非常に高いことがわかる。”

学歴競争の変容

“不安感は、子供だけではなく、親たちの不安感も高める。さまざまな研究は、こういう現象を裏つける（例：“ソンスンヨン、2007；ソンスンヨン、2010、<https://noworry.kr/notice1/?idx=152733352&bmode=view>など）

高校平準化政策
1974～

→
大学進学競争

高校多様化政策
高校多様化300プロジェクト、2008～

→
高校進学競争

高校の序列化
一般高校の没落

→

学歴競争の強化

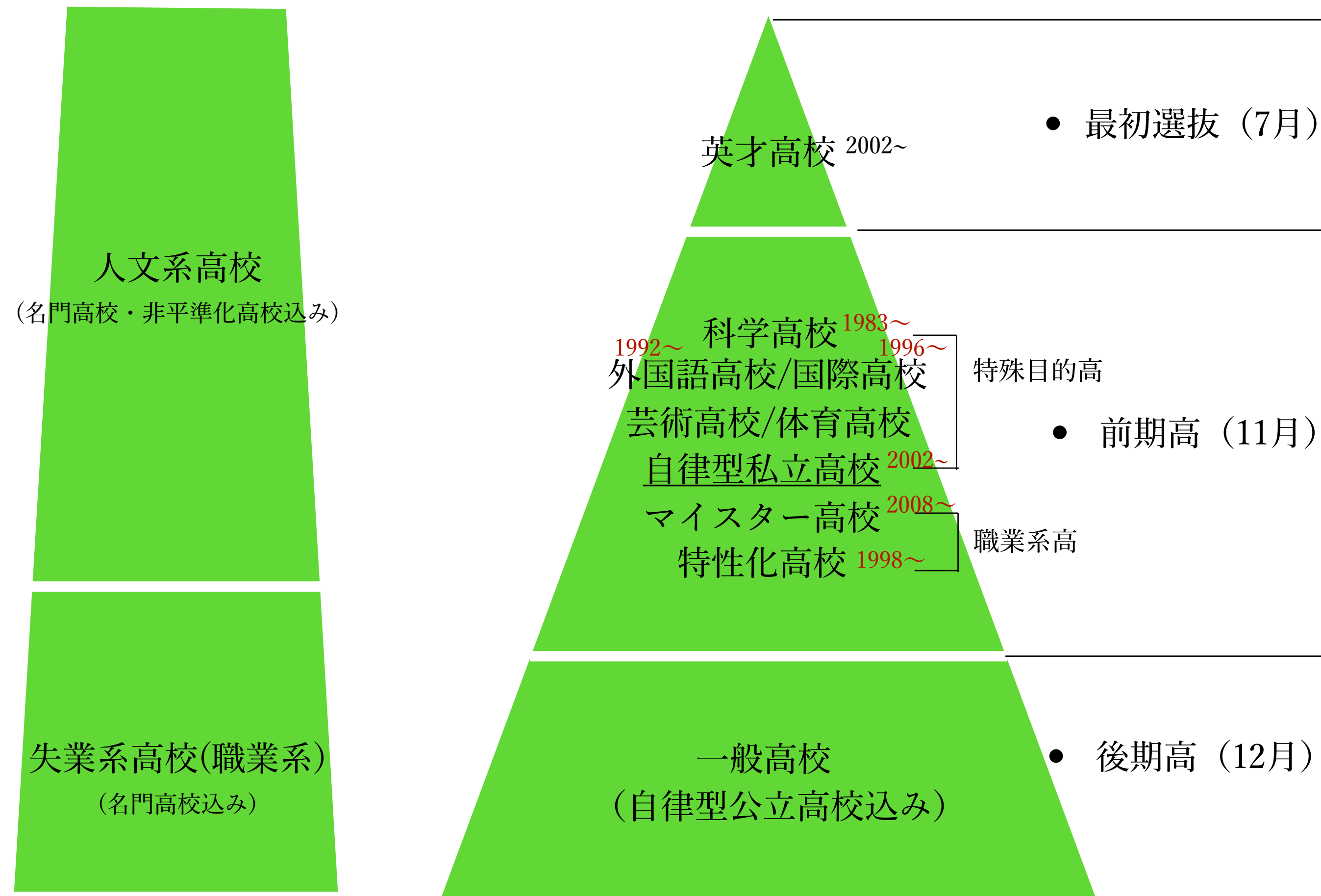
新学歴競争

(私教育費の格差)
自私高希望者＝
一般高希望者の4.9倍
(2017年)

私教育費支出の分位別の成果

自律型私立高校や特殊目的高
廃止論争

医科大学進学競争の深化



資料：金鉉哲・裴智恵（2020）から再構成

私教育費支出の分位別の成果

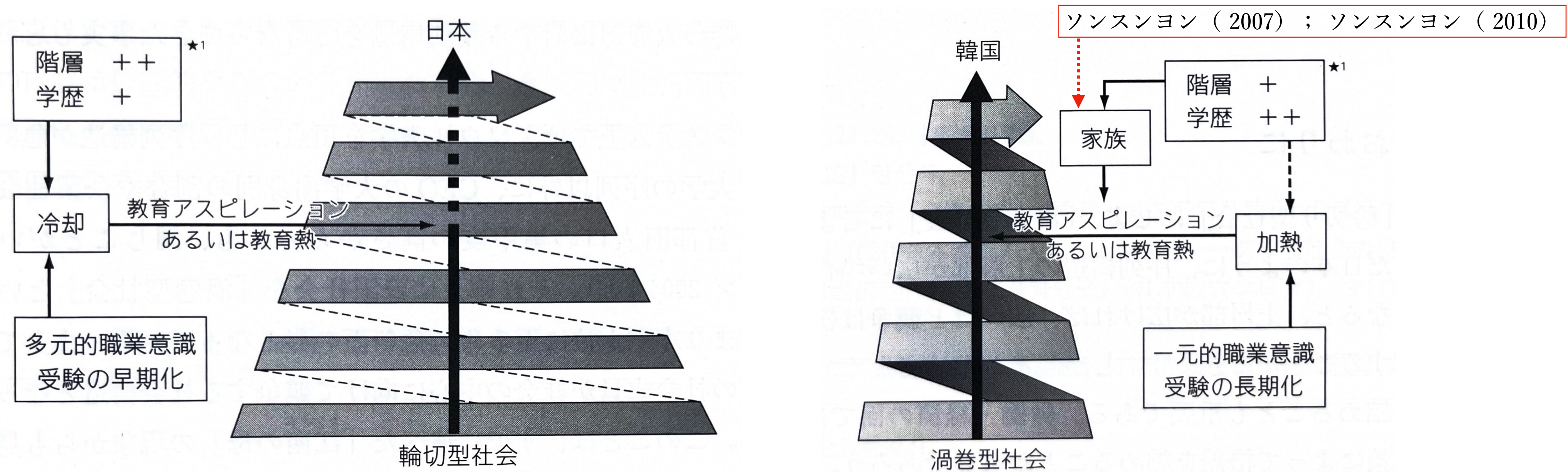
分位別	平均教育費 (万ウォン)	4年制大学進学率 (大学院含む)	ソウル所在 大学進学率	名門大学進学率 (上位10位)	平均月給 (万ウォン)
私教育費 1 分位	4.5	0.521	0.233	0.111	187.8
私教育費 2 分位	10.3	0.549	0.214	0.060	189.7
私教育費 3 分位	16.6	0.652	0.241	0.043	191.5
私教育費 4 分位	24.9	0.617	0.343	0.130	203.9
私教育費 5 分位	61.1	0.730	0.550	0.260	210.8
平均	23.0	-	0.311	0.122	196.4

資料：マカンレ（2016）を基に作成 → 金鉉哲・裴智恵（2020）から再構成

* 韓国労働パネル（Korean Labor and Income Panel Survey、KLIPS）の2014年、2000～2002年パネルデータ利用。

* 平均月給は、中学校や高校のとき支出した私教育費を5分位と分けてから比較したものである。

学歴社会の類型の日韓比較



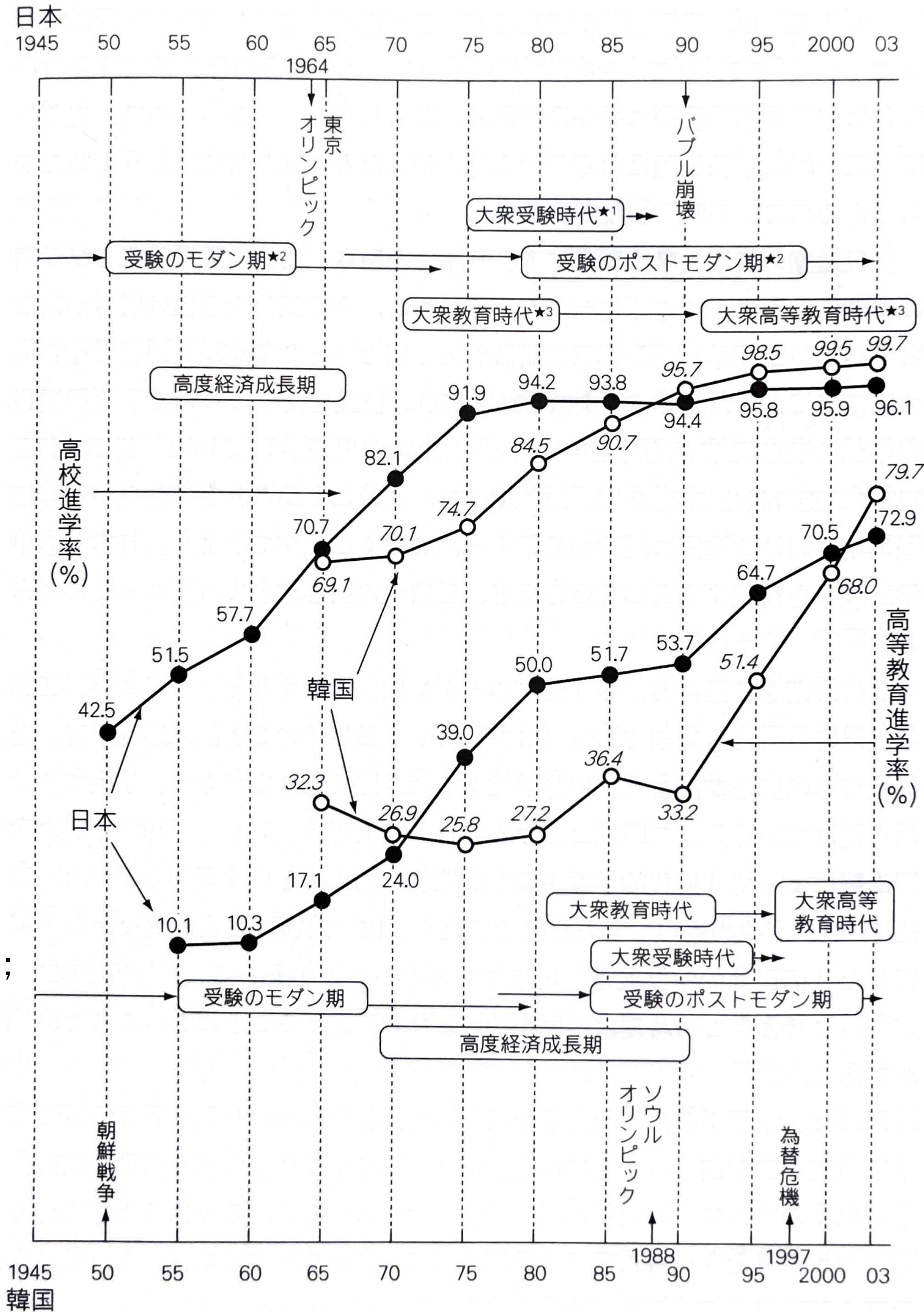
資料：中村高康ほか（2002）→ 金鉉哲ほか（2005）から再引用

- 三角形＝ 序列構造の ありよう
- 垂直の矢印＝教育アスピレーションのパターン(ただし、三角形の幅の比較は意味なし)
- 日本＝学歴変数より階層変数の影響が強い
受験の早期化と職業意識の多元性によって教育アスピレーションが相対的に冷却
- 韓国＝階層変数の影響力が日本より 低い
家族変数が媒介し、一元的に教育アスピレーションが加熱

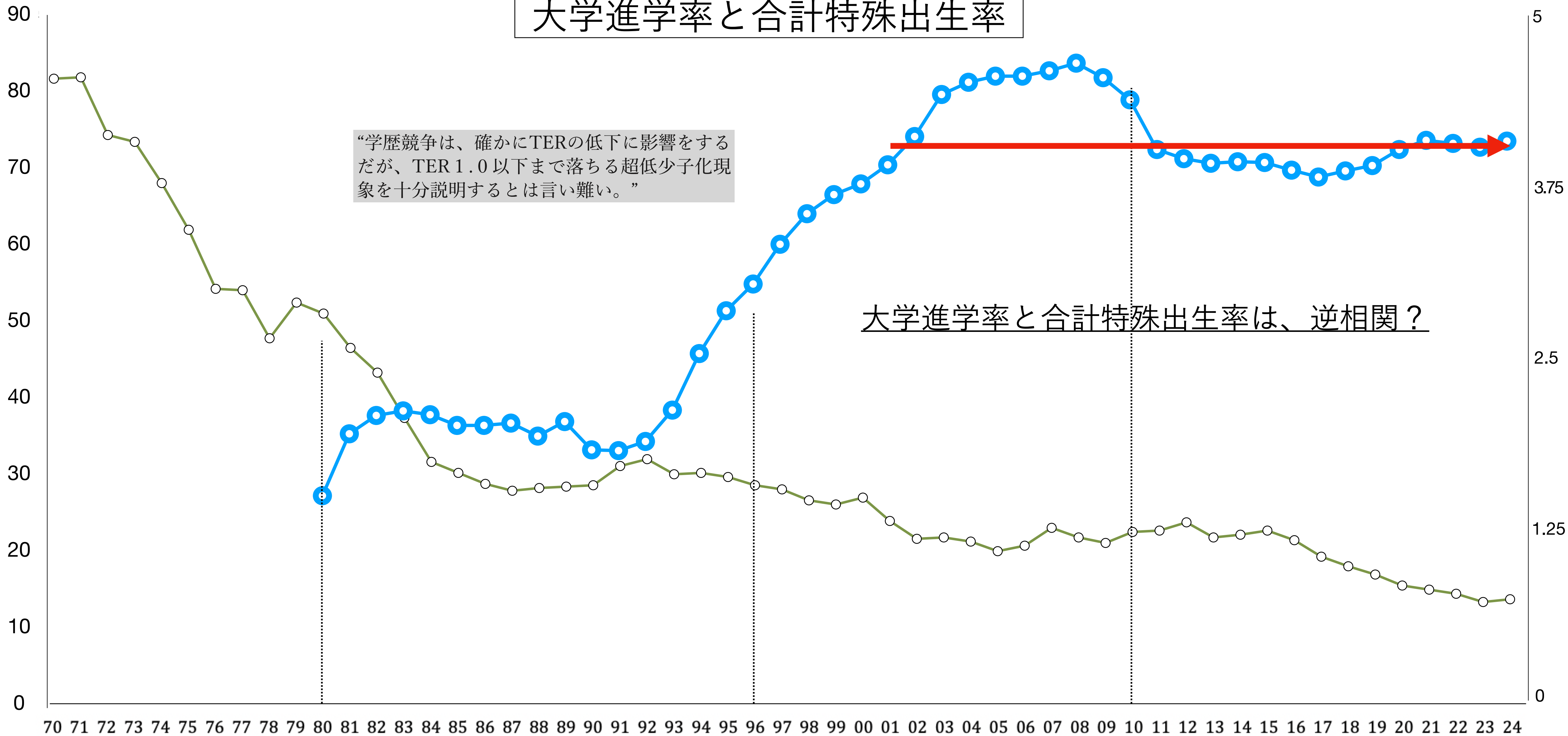
大衆教育や大衆高等教育教育への疾走

資料： 文部省（各年）「学校基本調査」；
教育人的資源部（各年） 「教育統計年報」
→金鉉哲ほか（2007）から再引用

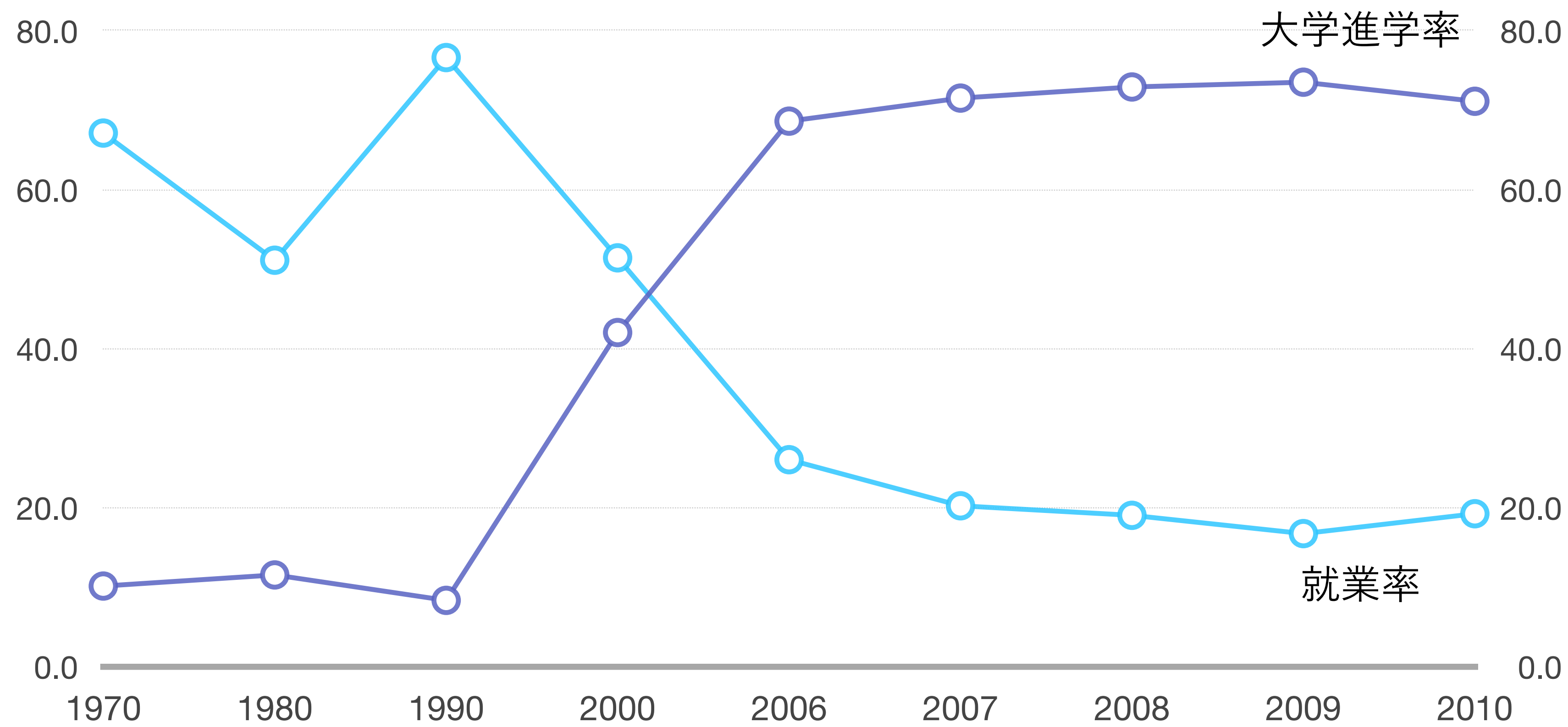
注1：高等教育進学率は、日本の場合は4年制大学、短期大学、高等専門学校への進学率を示し、韓国の場合は4年制大学と専門大学（日本の短期大学にあたる）への進学率を示す。
注2：★1、★2は、竹内洋（1991 1997）により、★3は、苅谷剛彦（1995）による。



大学進学率と合計特殊出生率

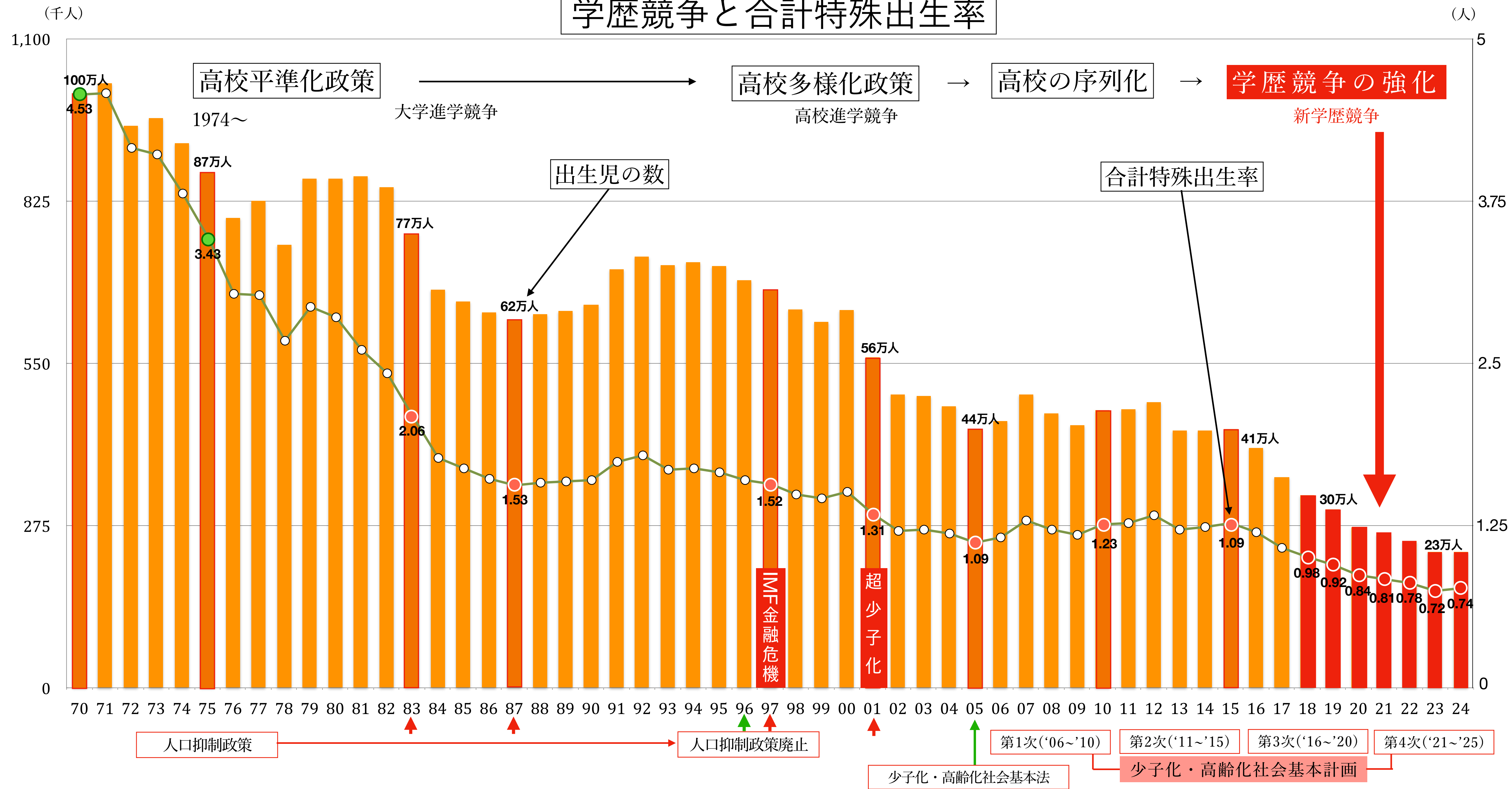


職業系高校の大学進学率と就業率



資料：教育部，教育統計DB（各年度）

学歴競争と合計特殊出生率



3. 現 象（恋愛・結婚・出産のこめり）の影 響？

未婚者の場合は「経済的に安定していない」（44.7％）の割合が最も多い。

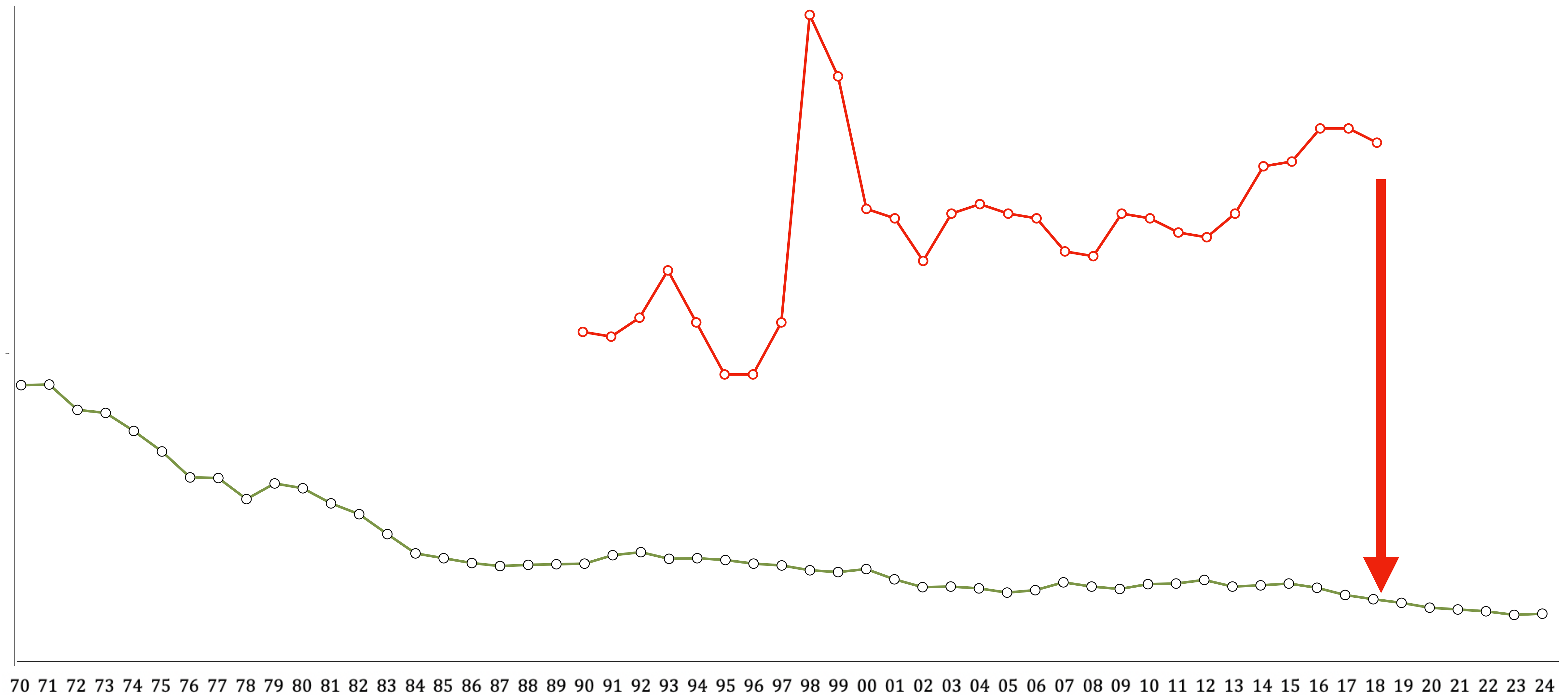
表1 子どもを持たない理由（未婚）										
(単位：％，名)										
	経済的 不安定	業務が 忙しい	住居 環境の 不備	保育施 設及び サービ スへの 不満	子ども 養育及 び教育 費用の 負担	子ども がいない生活 の余裕 及び 気楽さ	子ども ができ ない	その他	計	(名)
全体	44.7	6.5	7.6	7.8	19.3	12.6	0.7	0.7	100.0	(947)
性別 ($\chi^2=8.462$)										
女性	40.0	7.3	9.3	7.5	20.9	13.6	0.8	0.5	100.0	(398)
男性	48.1	6.0	6.4	8.0	18.1	11.8	0.7	0.9	100.0	(548)
年齢 ($\chi^2=14.508$)										
19-29歳	44.0	8.2	7.9	7.4	19.0	11.8	0.8	0.8	100.0	(620)
30-39歳	46.9	3.8	5.2	9.5	19.9	13.3	0.5	0.9	100.0	(211)
40-49歳	44.3									
地域 ($\chi^2=11.126$)										
首都圏	46.5	6.3	8.4	8.2	18.3	11.0	0.8	0.6	100.0	(525)
首都圏以外の広域市	44.1	5.8	6.9	7.5	19.0	15.7	1.2	0.0	100.0	(174)
その他の地域	41.4	7.6	6.5	7.2	21.7	13.7	0.4	1.6	100.0	(248)
最終学歴 ($\chi^2=13.395$)										
高卒以下	40.2	5.7	9.5	7.5	22.6	12.6	0.6	1.3	100.0	(159)
大卒（在学中も含む）	45.7	7.0	6.8	8.0	18.9	12.2	0.8	0.7	100.0	(752)
大学院以上	44.5	0.0	16.7	5.6	13.8	19.5	0.0	0.0	100.0	(36)
経済活動 ($\chi^2=2.675$)										
就業	45.1	6.2	7.9	7.4	18.8	12.8	1.0	0.8	100.0	(609)
非就業	44.1	7.1	7.1	8.6	20.1	12.2	0.3	0.6	100.0	(338)
月平均世帯所得 ($\chi^2=16.543$)										
300万ウォン未満	48.5	6.6	6.2	7.2	18.3	11.9	0.3	1.0	100.0	(305)
300万ウォン以上500万 ウォン未満	46.1	6.5	7.8	8.4	16.8	12.8	1.2	0.3	100.0	(321)
500万ウォン以上700万 ウォン未満	38.2	7.9	7.3	9.5	23.5	12.5	0.5	0.5	100.0	(191)
700万ウォン以上	41.9	4.6	10.7	5.3	21.4	13.8	0.8	1.5	100.0	(131)
注：加重値の適用により，全体事例数と項目による事例数に差がある場合がある。 出所：キムほか（2019）										

表2 子どもを持たない理由（既婚）										
(単位：％，名)										
	経済的 不安定	業務が 忙しい	住居 環境の 不備	保育施 設及び サービ スへの 不満	子ども 養育及 び教育 費用の 負担	子ども がいない生活 の余裕 及び 気楽さ	子ども ができ ない	その他	計	(名)
全体	37.4	4.0	10.3	8.3	25.3	11.9	2.2	0.8	100.0	(1053)
性別 ($\chi^2=11.721$)										
女性	34.4	3.9	10.4	9.5	27.6	11.8	1.4	0.9	100.0	(572)
男性	40.9	4.1	10.0	6.8	22.5	12.1	3.1	0.6	100.0	(482)
年齢 ($\chi^2=18.959$)										
19-29歳	44.9	3.4	3.5	10.3	13.9	17.2	6.8	0.0	100.0	(29)
30-39歳	39.2	4.4	12.5	8.1	21.5	12.5	1.7	0.2	100.0	(409)
40-49歳	35.8	3.8	9.1	8.3	28.3	11.3	2.2	1.1	100.0	(615)
地域 ($\chi^2=7.530$)										
首都圏	37.2	4.5	10.4	6.6	26.0	12.0	2.4	0.9	100.0	(535)
							1.4	0.5	100.0	(205)
							2.2	0.6	100.0	(312)
最終学歴 ($\chi^2=17.879$)										
高卒以下	37.5	3.3	8.3	9.9	25.5	11.9	3.3	0.4	100.0	(244)
大卒（在学中も含む）	36.7	3.8	11.0	8.4	25.4	12.2	1.9	0.7	100.0	(737)
大学院以上	44.2	8.3	9.5	1.4	22.7	9.7	1.4	2.8	100.0	(72)
経済活動 ($\chi^2=9.547$)										
共働き世帯	35.0	4.2	10.0	9.3	27.0	12.0	1.4	1.1	100.0	(551)
専業主婦世帯	40.7	3.6	10.4	6.4	23.9	11.9	2.7	0.4	100.0	(478)
子ども数 ($\chi^2=40.077^{**}$)										
なし	35.7	8.6	10.2	4.3	19.9	12.8	7.7	0.9	100.0	(117)
1人	37.1	3.4	10.2	9.1	24.7	13.3	2.0	0.2	100.0	(405)
2人	36.3	3.7	10.6	8.0	27.3	11.6	1.3	1.2	100.0	(436)
3人	45.4	2.1	9.4	10.8	25.0	6.3	0.0	1.0	100.0	(95)
月平均世帯所得 ($\chi^2=34.936^{*}$)										
300万ウォン未満	43.1	2.9	9.3	5.8	23.3	13.3	2.3	0.0	100.0	(172)
300万ウォン以上500万 ウォン未満	40.0	3.6	12.2	8.7	21.8	10.4	2.4	0.9	100.0	(450)
500万ウォン以上700万 ウォン未満	29.3	4.3	8.9	9.6	33.9	11.2	1.9	1.0	100.0	(303)
700万ウォン以上	39.7	6.3	7.9	7.1	19.4	17.4	1.5	0.8	100.0	(128)
注：1)*p<.05 **p<.01 2)加重値の適用により，全体事例数と項目による事例数に差がある場合がある。 出所：キムほか（2019）										

2016 年における合計特殊出生率は1.17 であるのに対し，有配偶出生率は2.26 であり，2 倍ほど高い（イ2012）

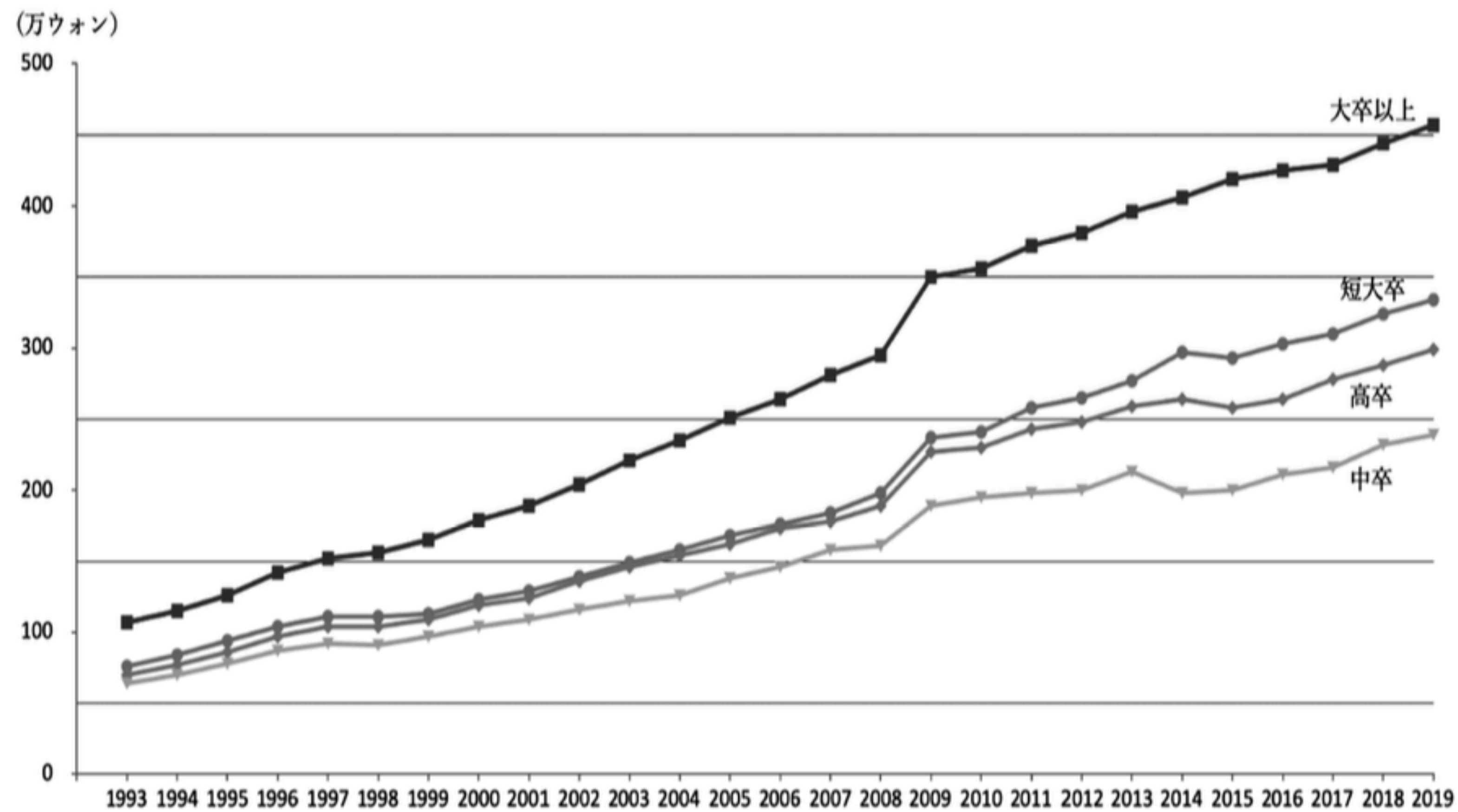
未婚者の場合は「子ども養育及び教育費負担」と答えた割合が多い

若年労働市場と合計特殊出生率



資料：韓国国家統計ポータル（KOSIS, <http://kosis.kr>）；

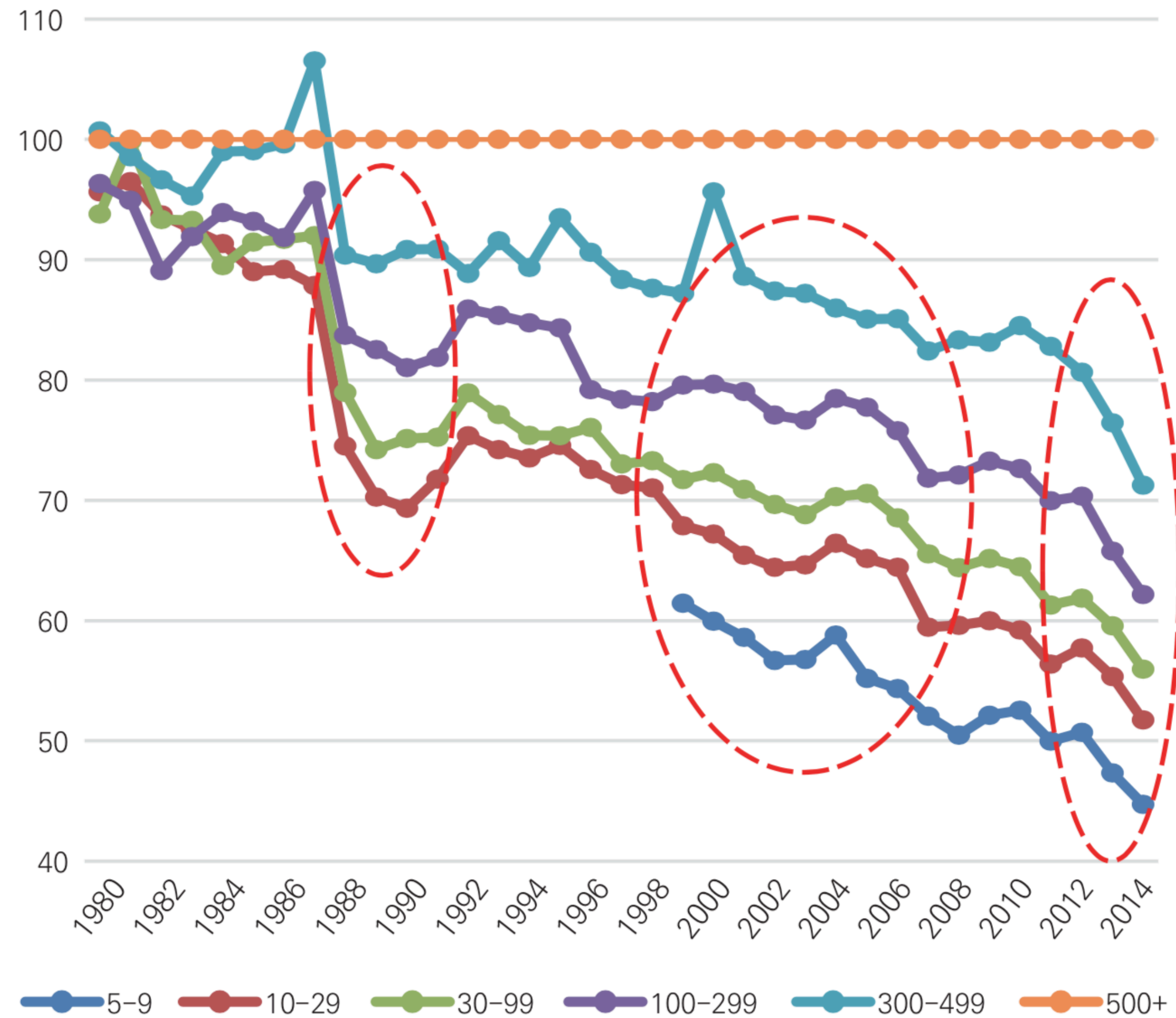
教育水準別平均月給



資料：雇用労働部（各年）

企業の規模による格差（１）

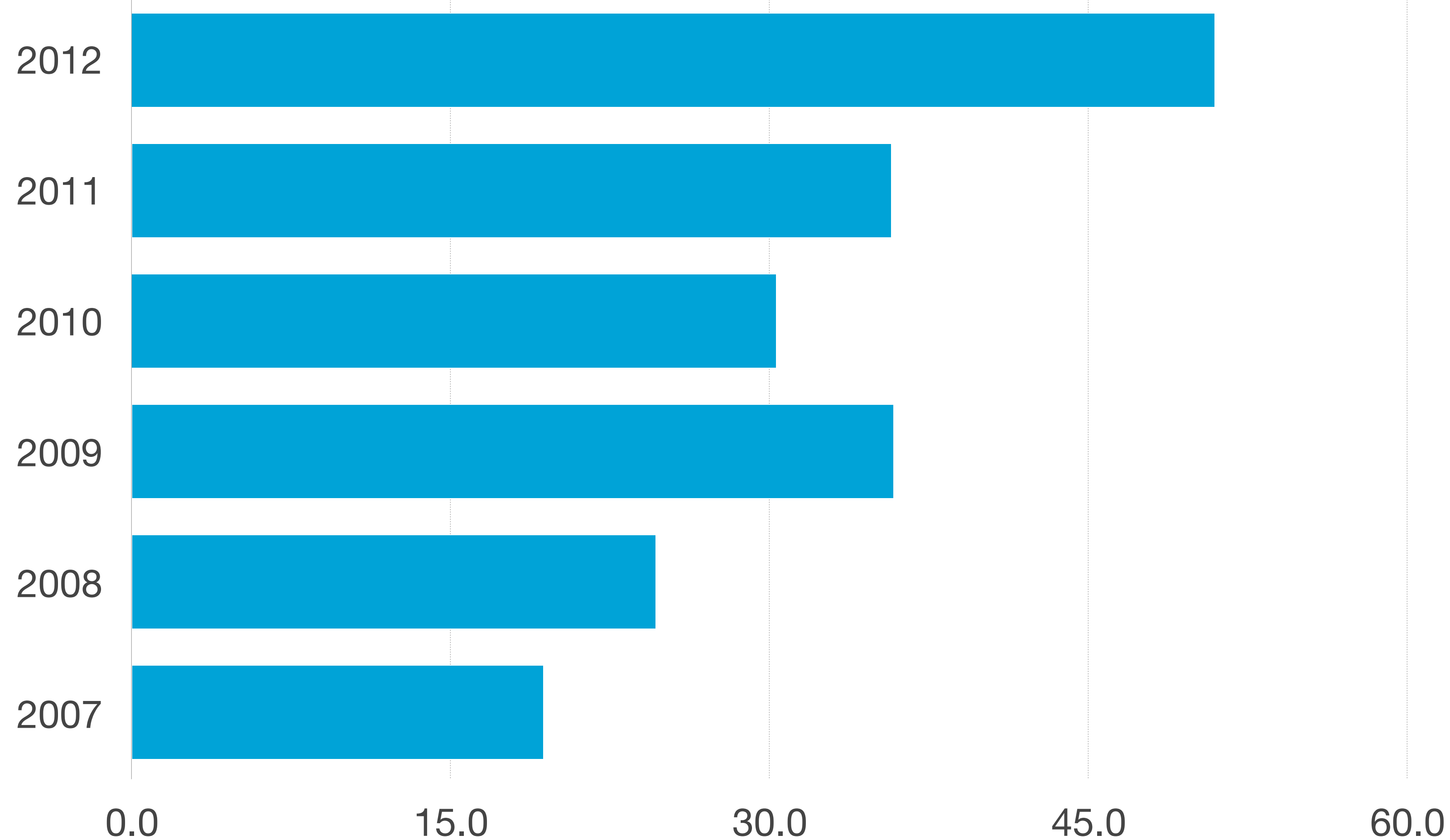
企業の規模による賃金の格差推移（500人以上=100）



資料：チョンソングァエ、2017、労使関係システムの転換と労働政策課題、「雇用労働ブリーフ」第71号、4.

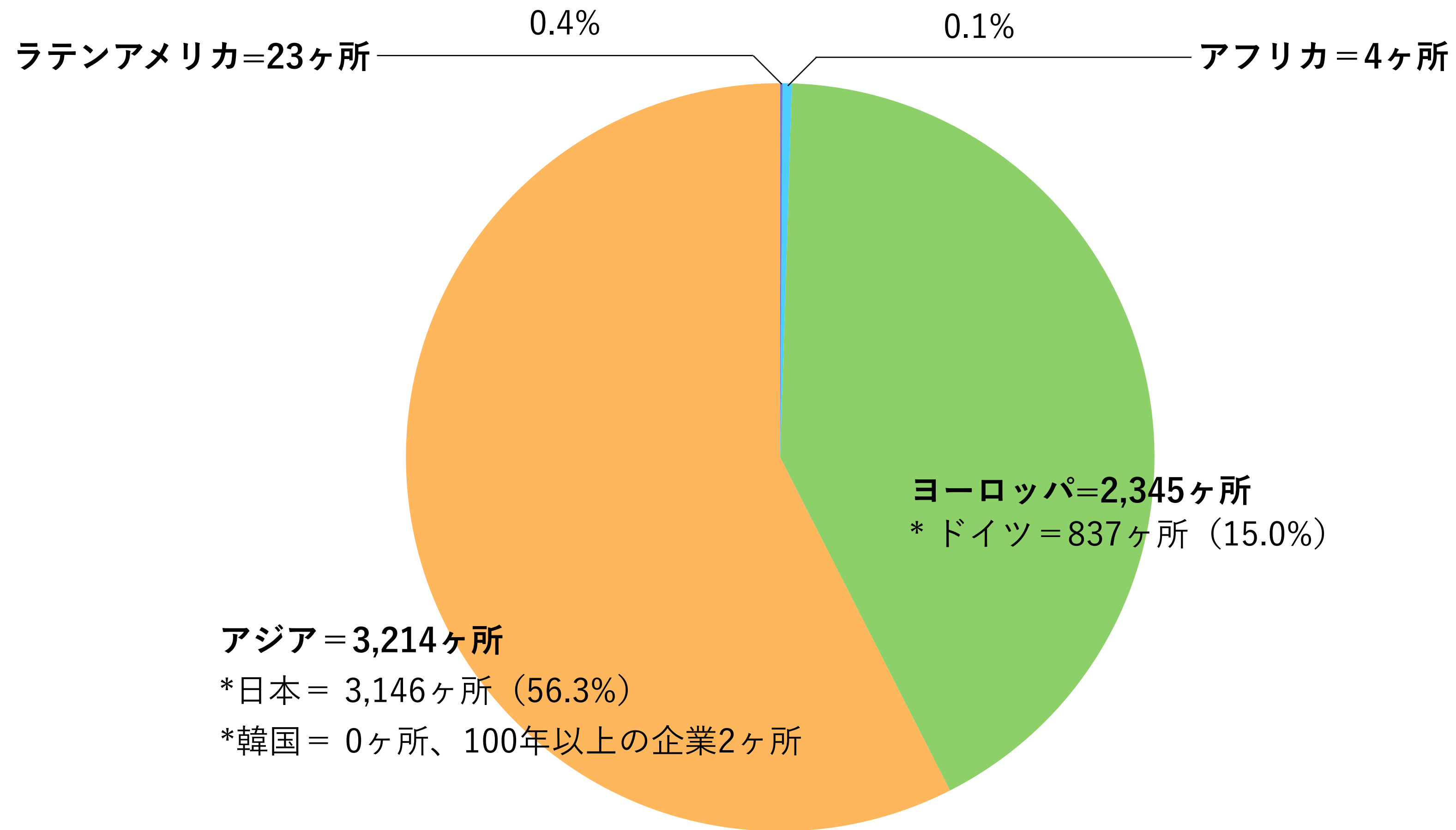
企業の規模に格差（2）

売上高上位100社の上場企業における当期純利益のうち、上位3社が占める割合（500人以上=100）



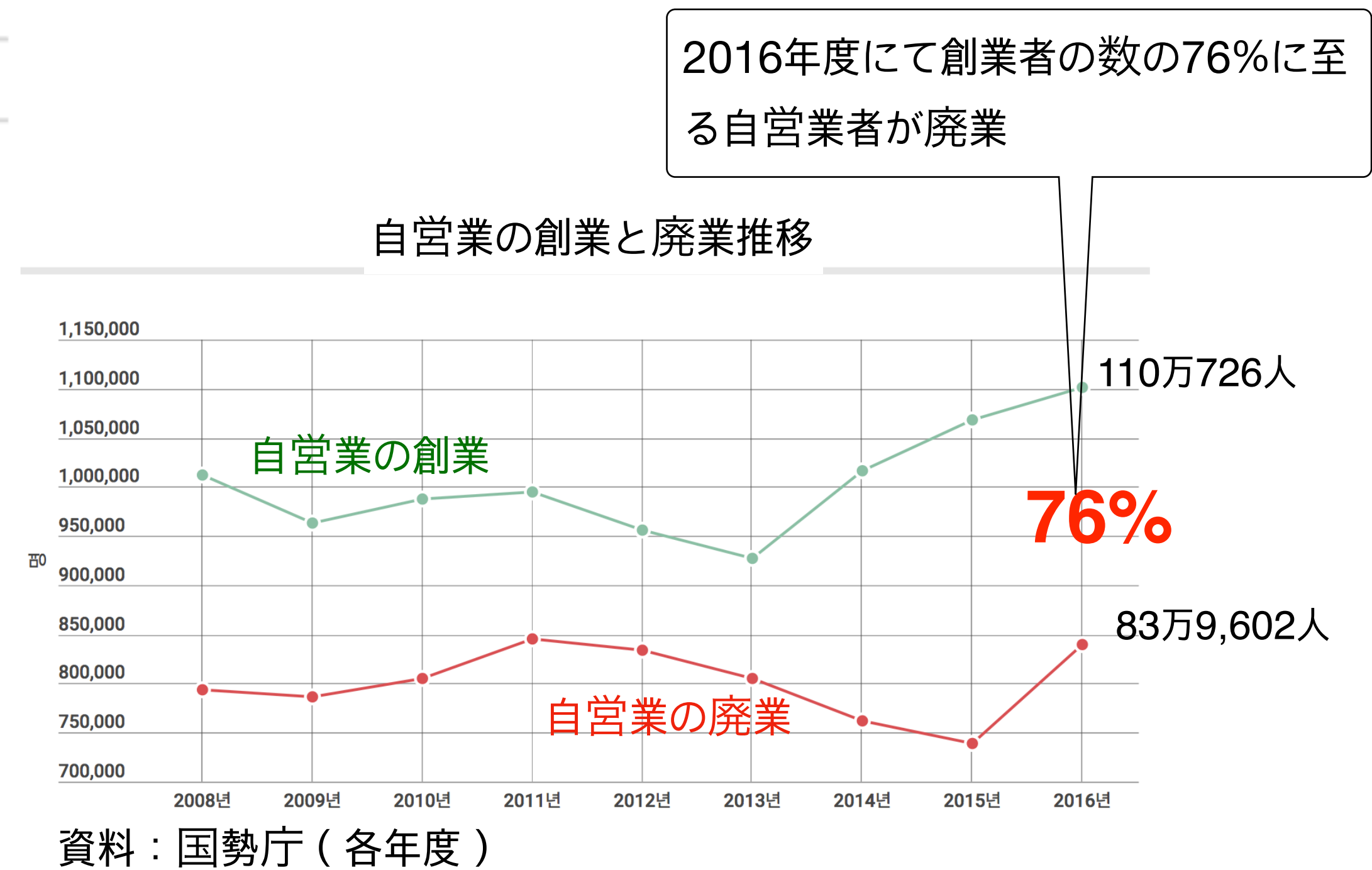
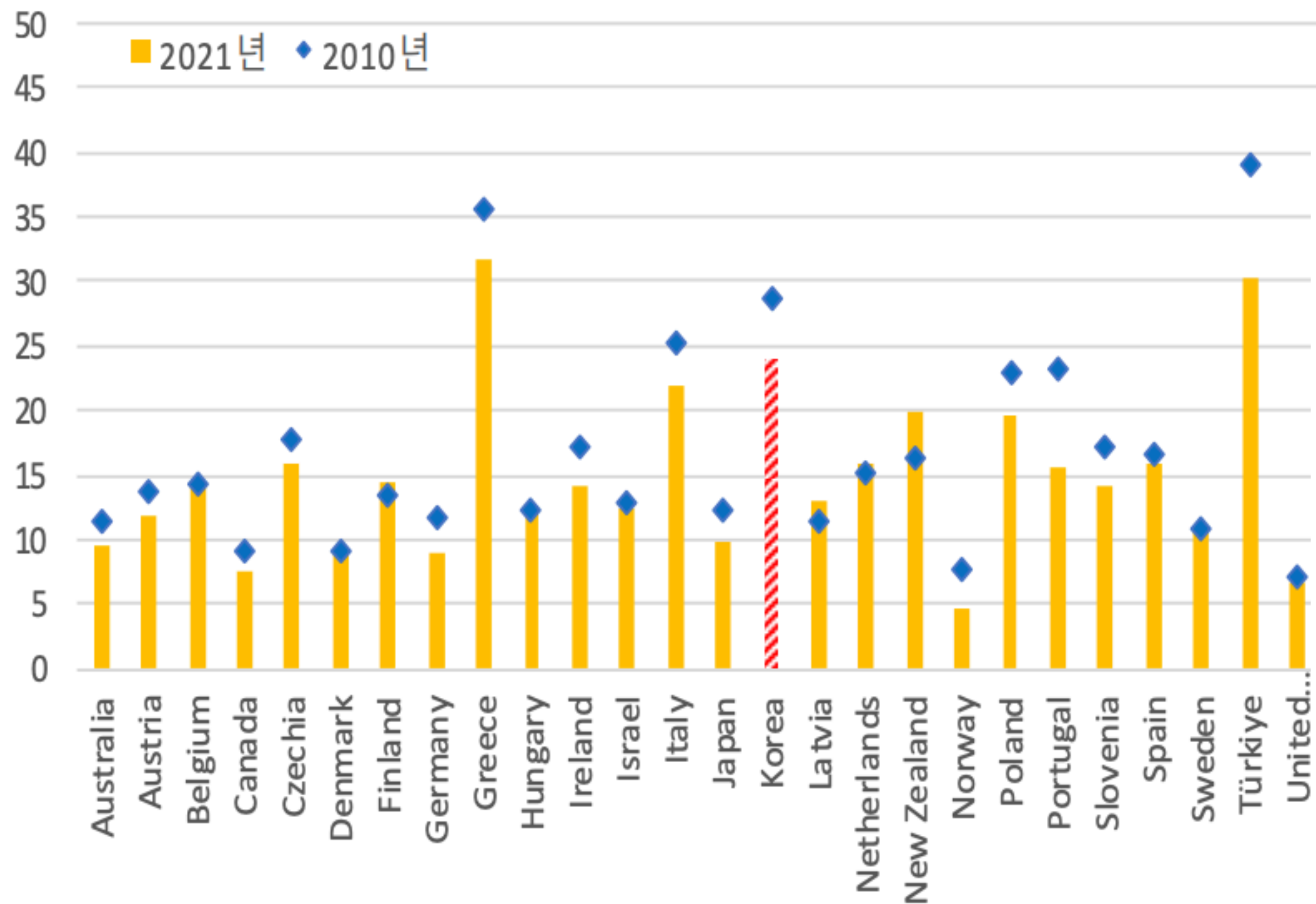
資料：ホンジョンハク国会議員室(2012)

地域別の創業200年以上長寿企業の数（比率）



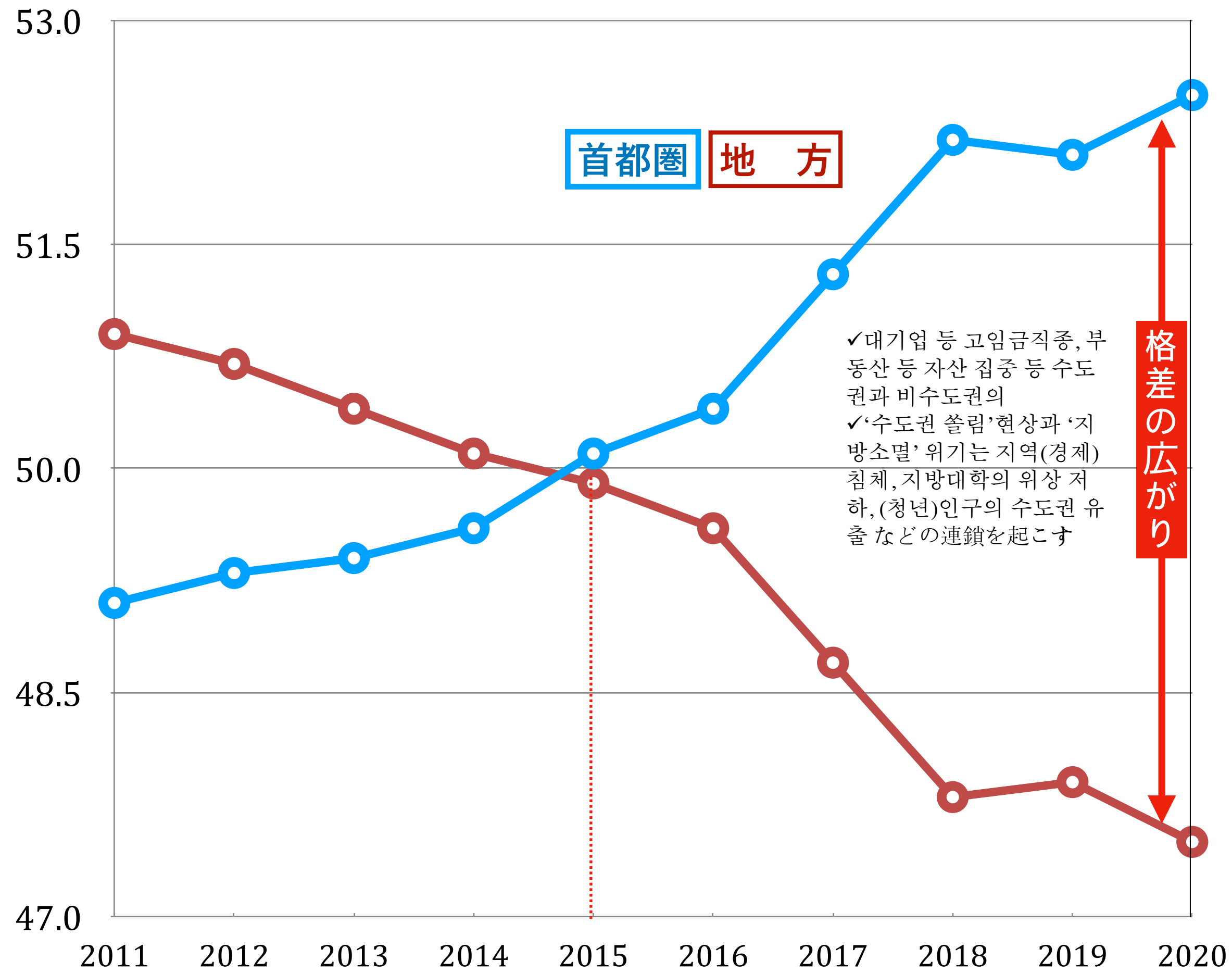
資料：韓国銀行調査局（2008）

OECD国の自営業比率と国内廃業者の変化



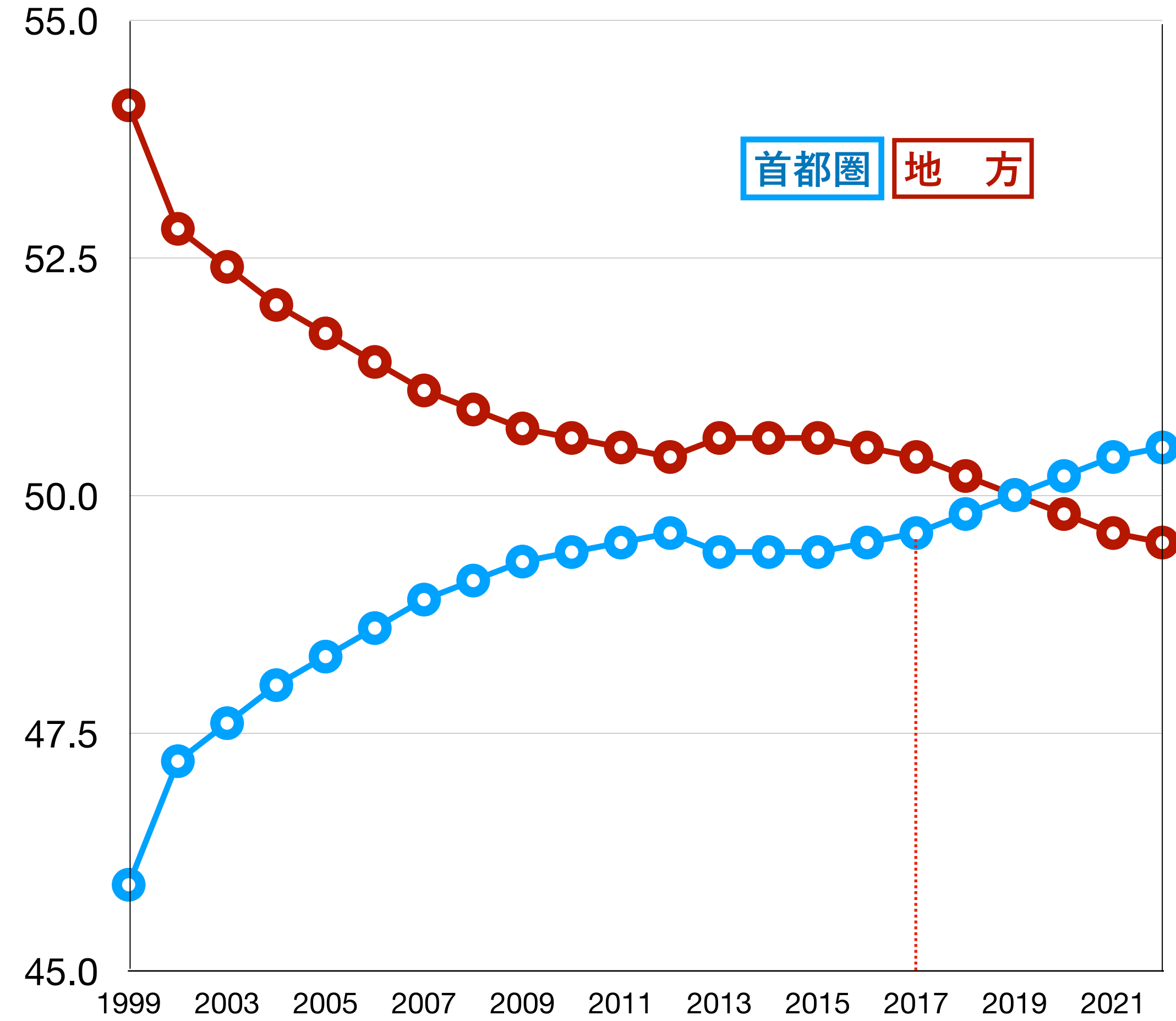
首都圏集中のデッドクロス

地域内総生産(GRDP)の比率



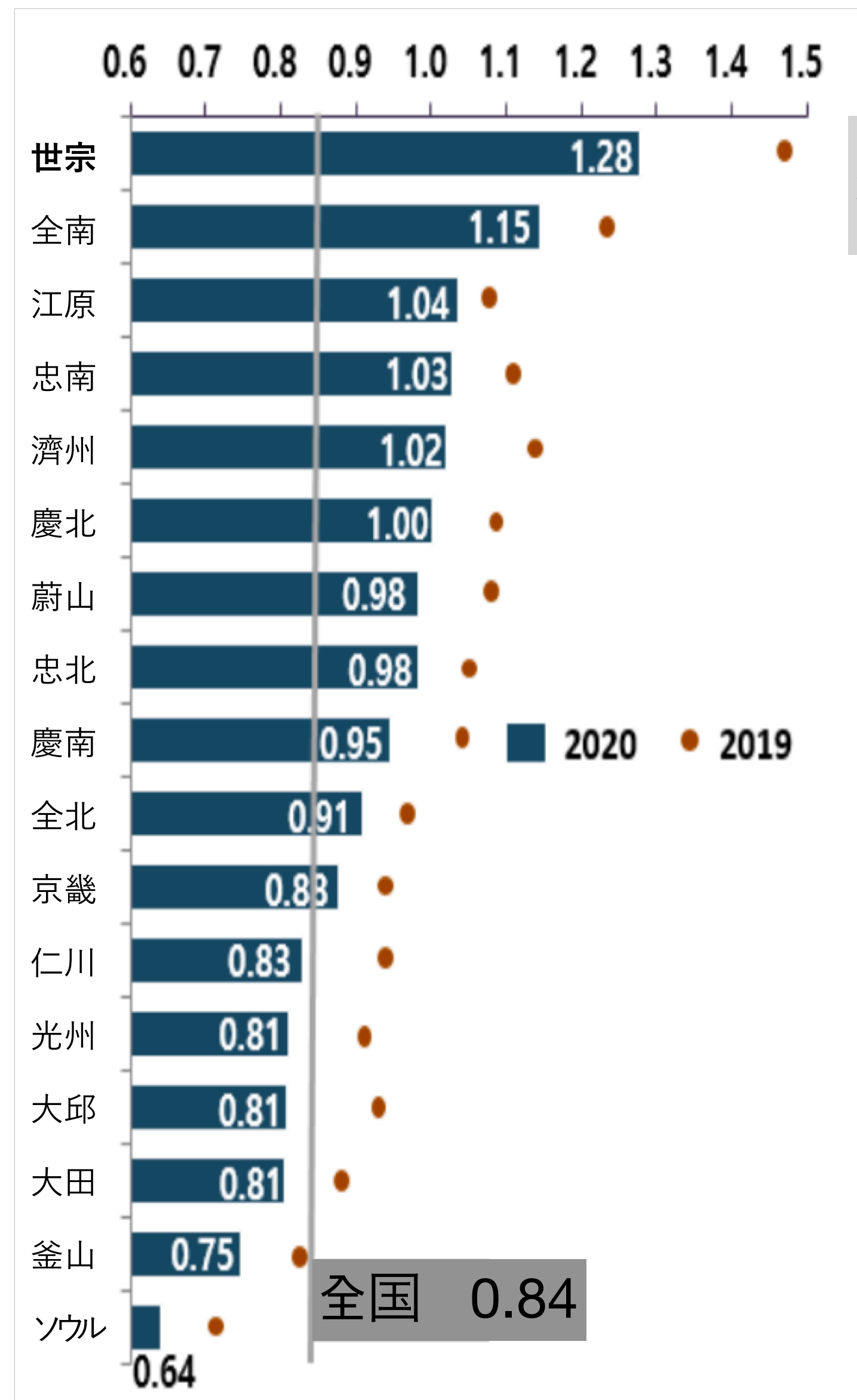
資料：統計庁、地域の所得（各年度）

人口の比率

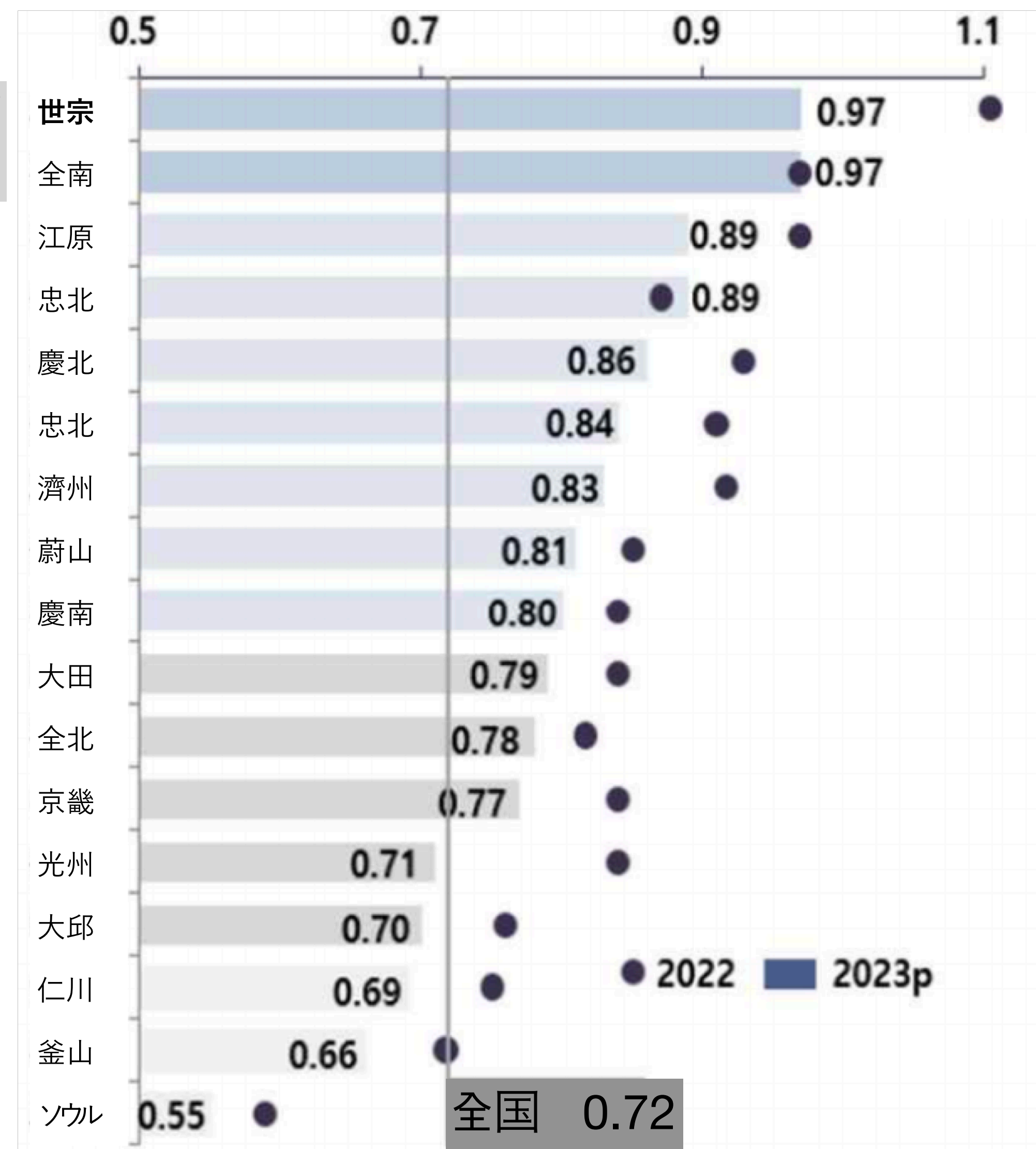


資料：行政安全部、住民登録人口の現況（各年度）

地域別の合計特殊出生率



“TERが最も高い世宗市も減少している。”



圧縮的近代化から反省的近代化へ

近代大学教育の反省

- 地方大学の支援政策は、地域消滅をと止めることが可能であるか？
- RISE事業、グローバル大学30事業、地域人材育成事業、ソウル大学10個づくりは、大学を救うのか？
- 超少子化に直面した地方大学の危機、留学生という資源？

“大学の危機は、教育の側面からではなく、人口減少による定員割れの危機から問われ始める。しかし定員割れの問題だけでないのではないか？”

“留学生は、当分間、大学の定員割れを補う方便になるかも知れないが、留学生の教育をきちんと行なっているのか？留学生の問題は、多文化教育（異文化教育）だけではなく今の、そして未来の大学が変わらなければならないという問いをかけているのではないか？”

RISE事業(地域革新中心大学支援体系)

大学と地域社会との協力により、地位社会の発展を導く事業

グローバル大学30事業

2025年までに非首都圏大学30ヶ所をグローバル大学に指定し、支援する事業

地域人材育成支援事業

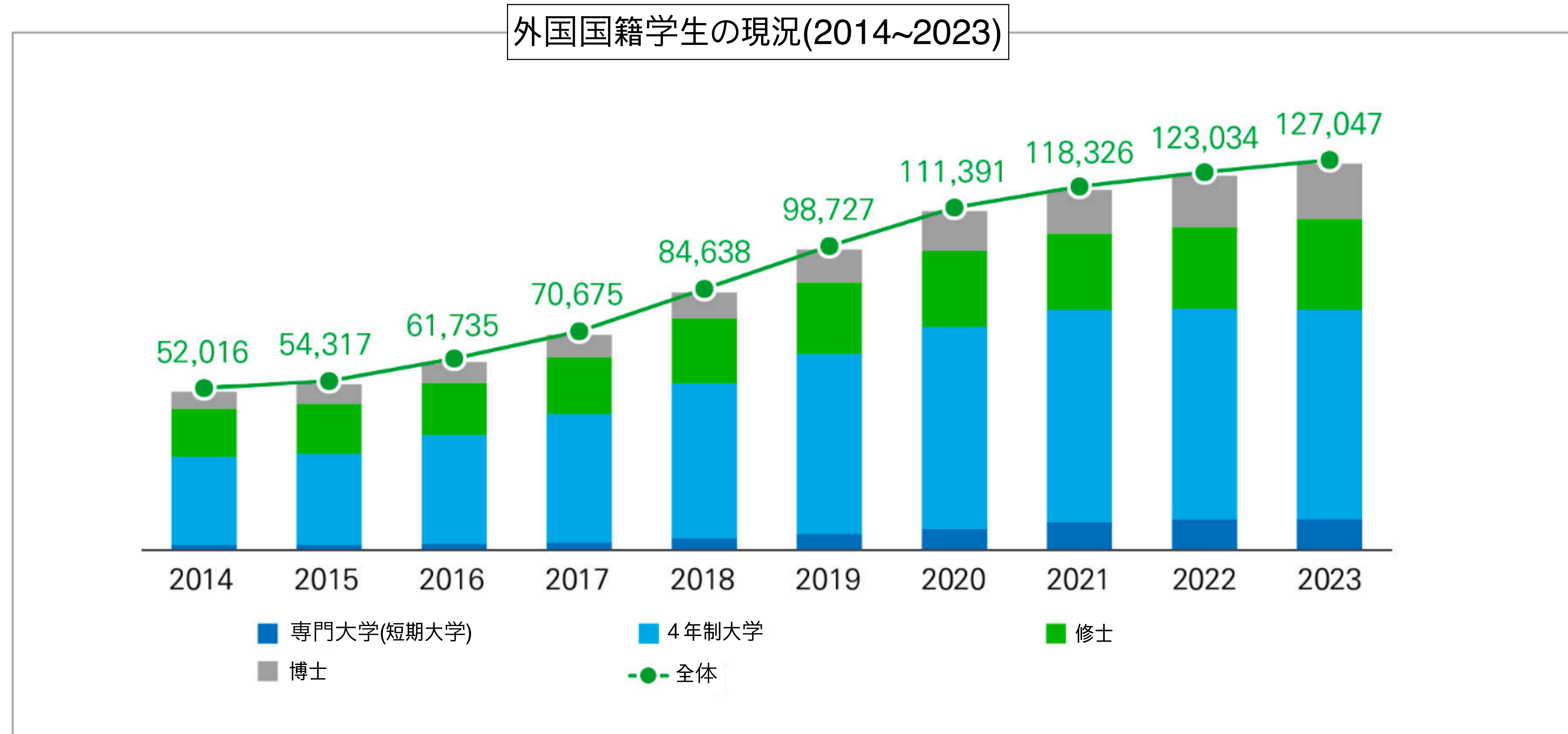
高校生と地域大学の連携を強化し、地域の人材を育成する事業（RISE事業と連携）

ソウル大学10個づくり

2025年までに非首都圏大学30ヶ所をグローバル大学に指定し、支援する事業

- 地方大学の支援が地域均衡発展を導くか？地域均衡発展が地方大学発展を導くか？

- 留学生対策なき大学改革は可能であるか？今、大学講義室の留学生は、大丈夫なのか？



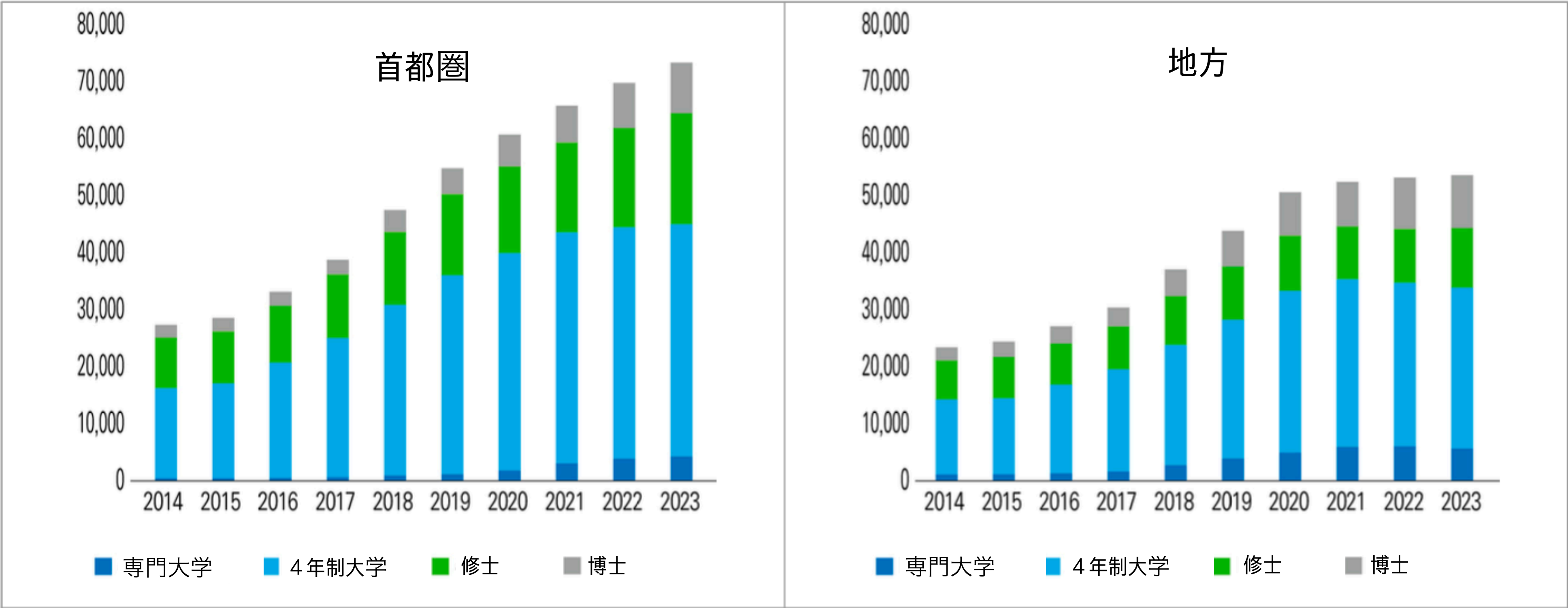
資料：韓国教育開発院教育統計サービス(<https://kess.kedi.re.kr>) → ヒョンチェミンほか(2024)から再引用

注1. 毎年4月1日基準

2. 修士博士統合課程と4年制大学のうち、教育大学、産業大学、放送通信大学などの外国国籍学生は、含まない

○ 留学生なき大学は生き残ることが可能であるか？生き残るだけが大学の使命なのか？

首都圏と地方の外国国籍学生の現況(2014~2023)

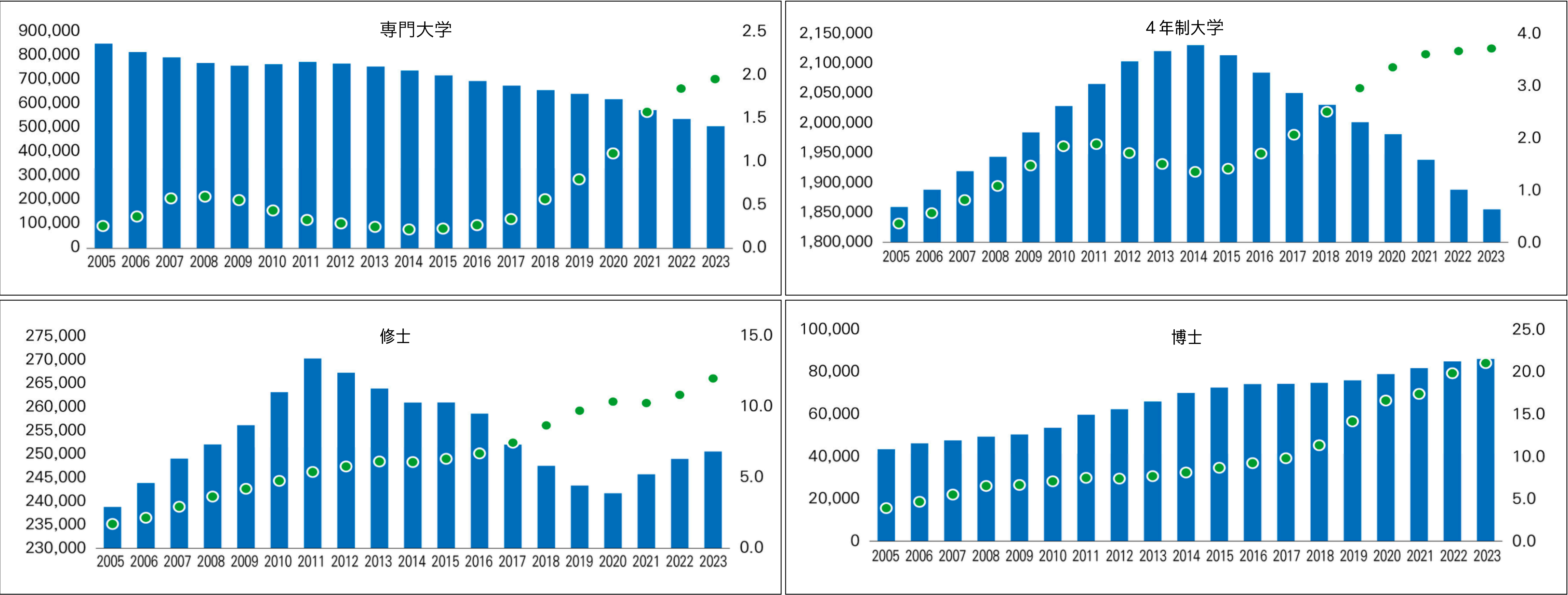


資料：韓国教育開発院教育統計サービス(<https://kess.kedi.re.kr>) → ヒョンチェミンほか（2024）から再引用

注1. 毎年4月1日基準

○ 留学生なき大学は生き残ることが可能であるか？

首都圏と地方の外国国籍学生の現況(2014~2023)



資料：韓国教育開発院教育統計サービス(<https://kess.kedi.re.kr>) → ヒョンチェミンほか（2024）から再引用

注1．毎年4月1日基準

圧縮的近代化から反省的近代化へ

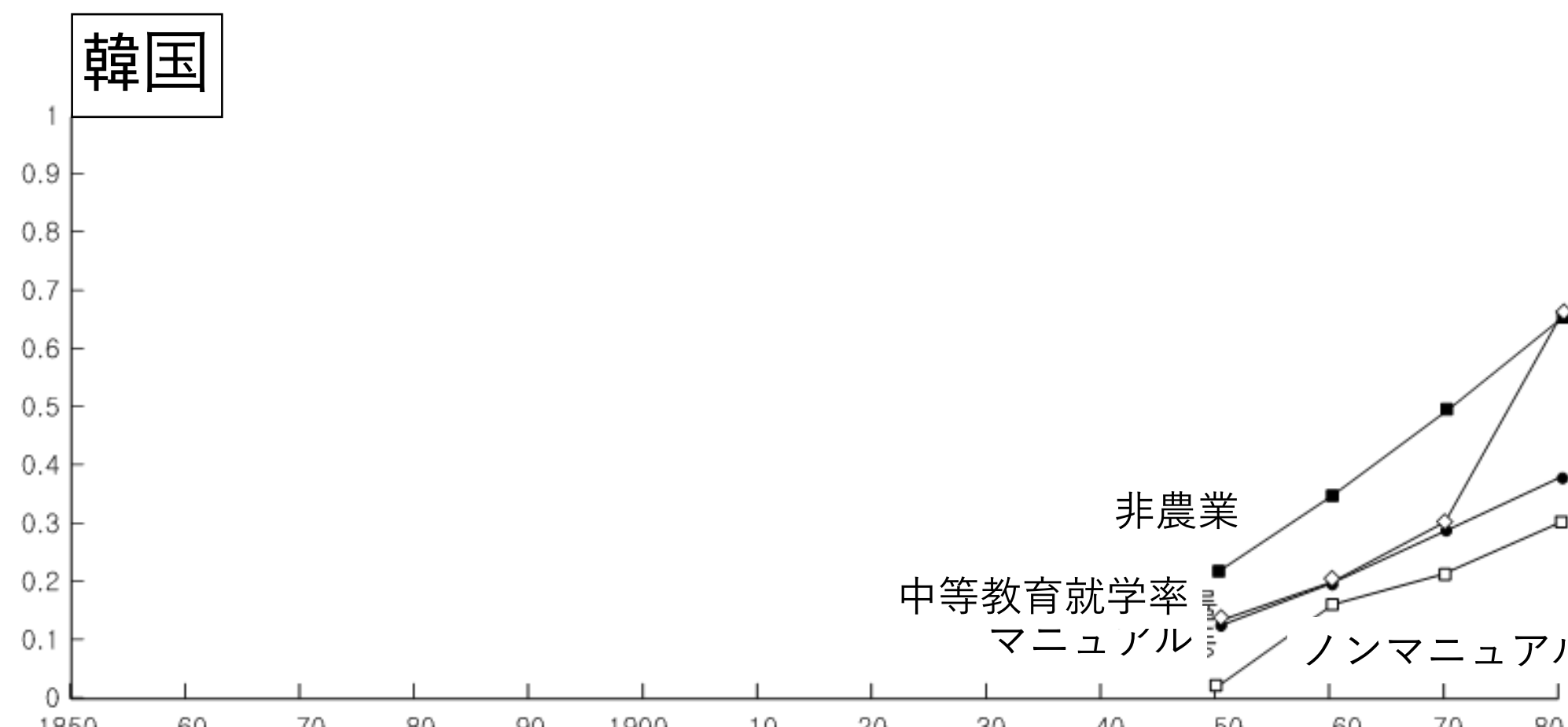
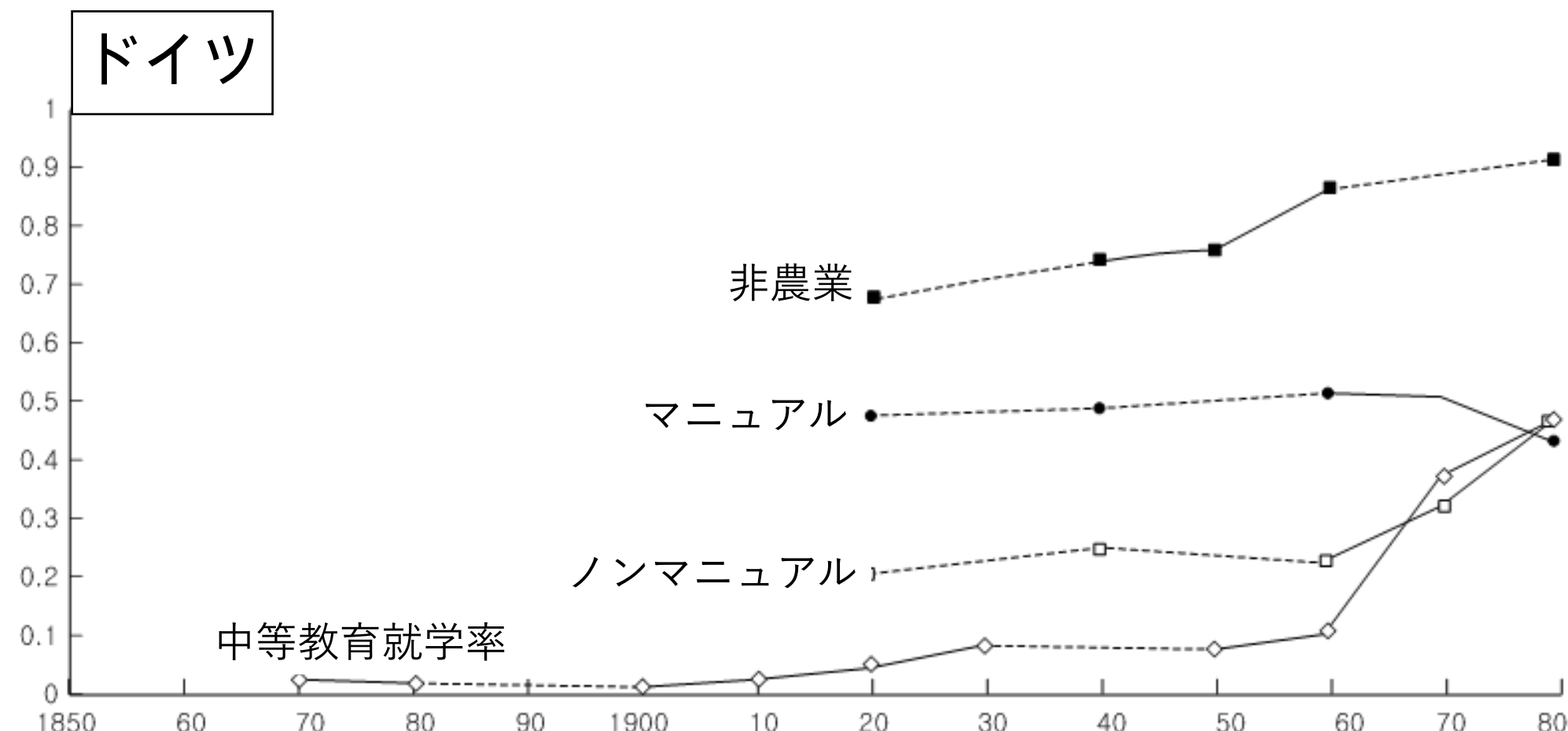
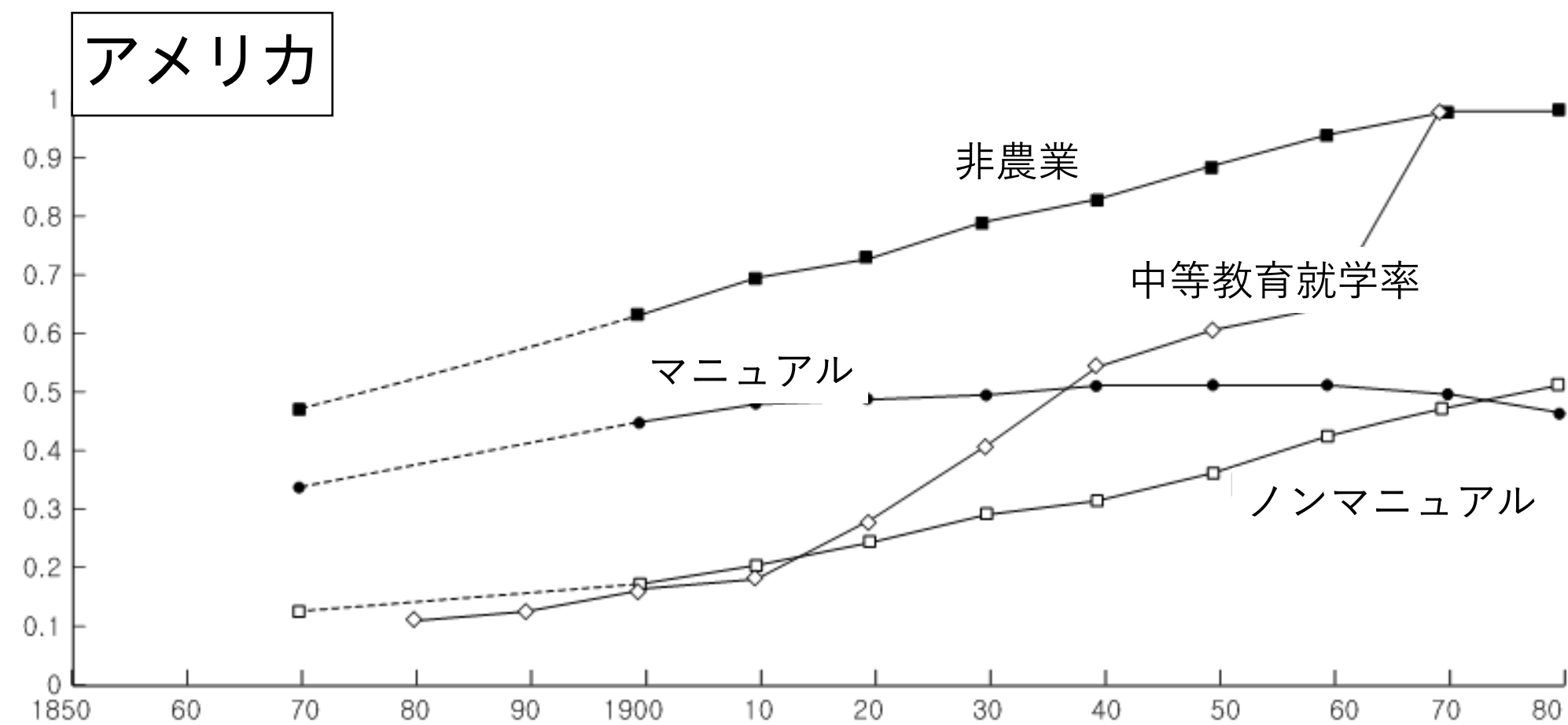
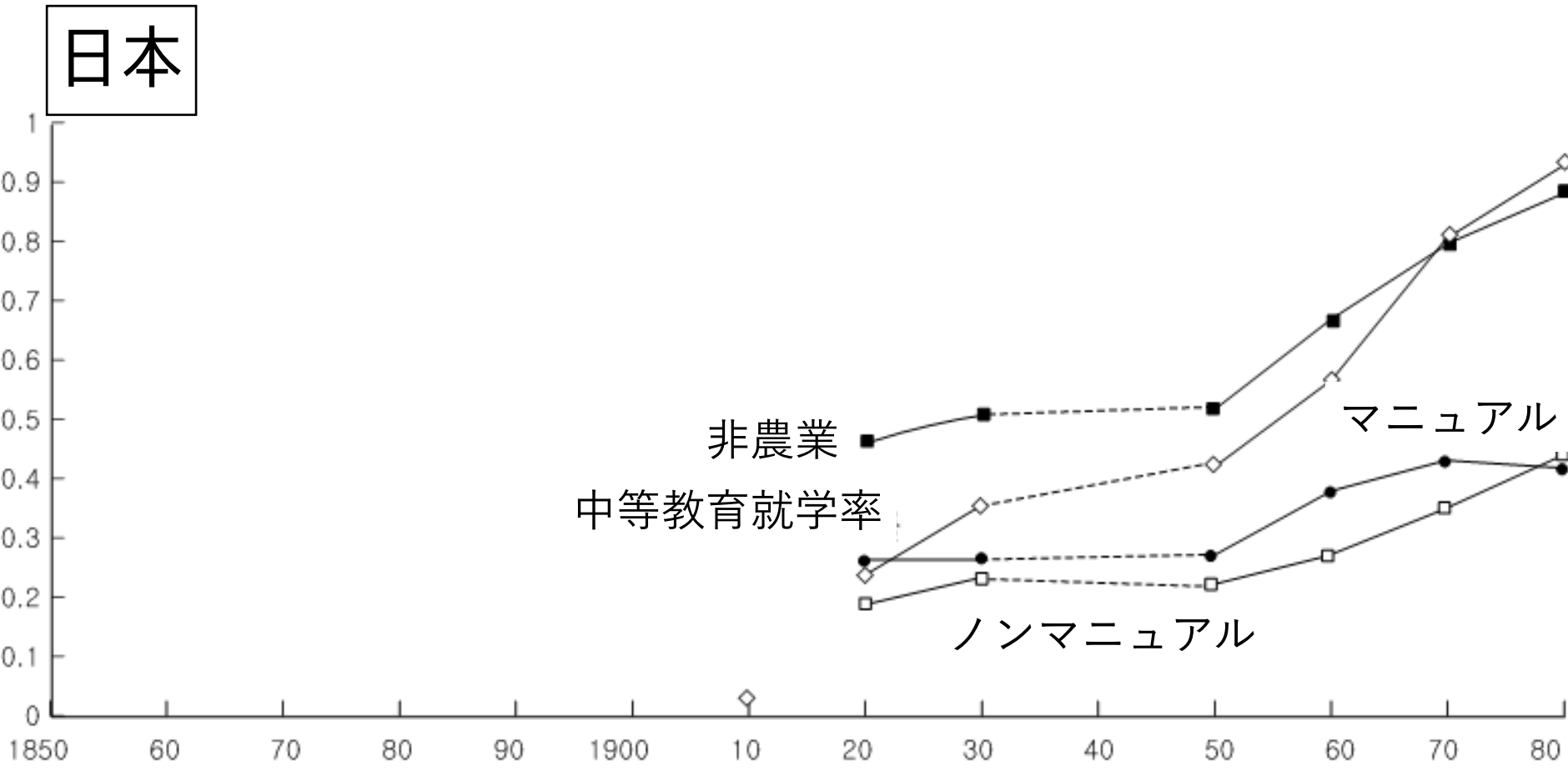
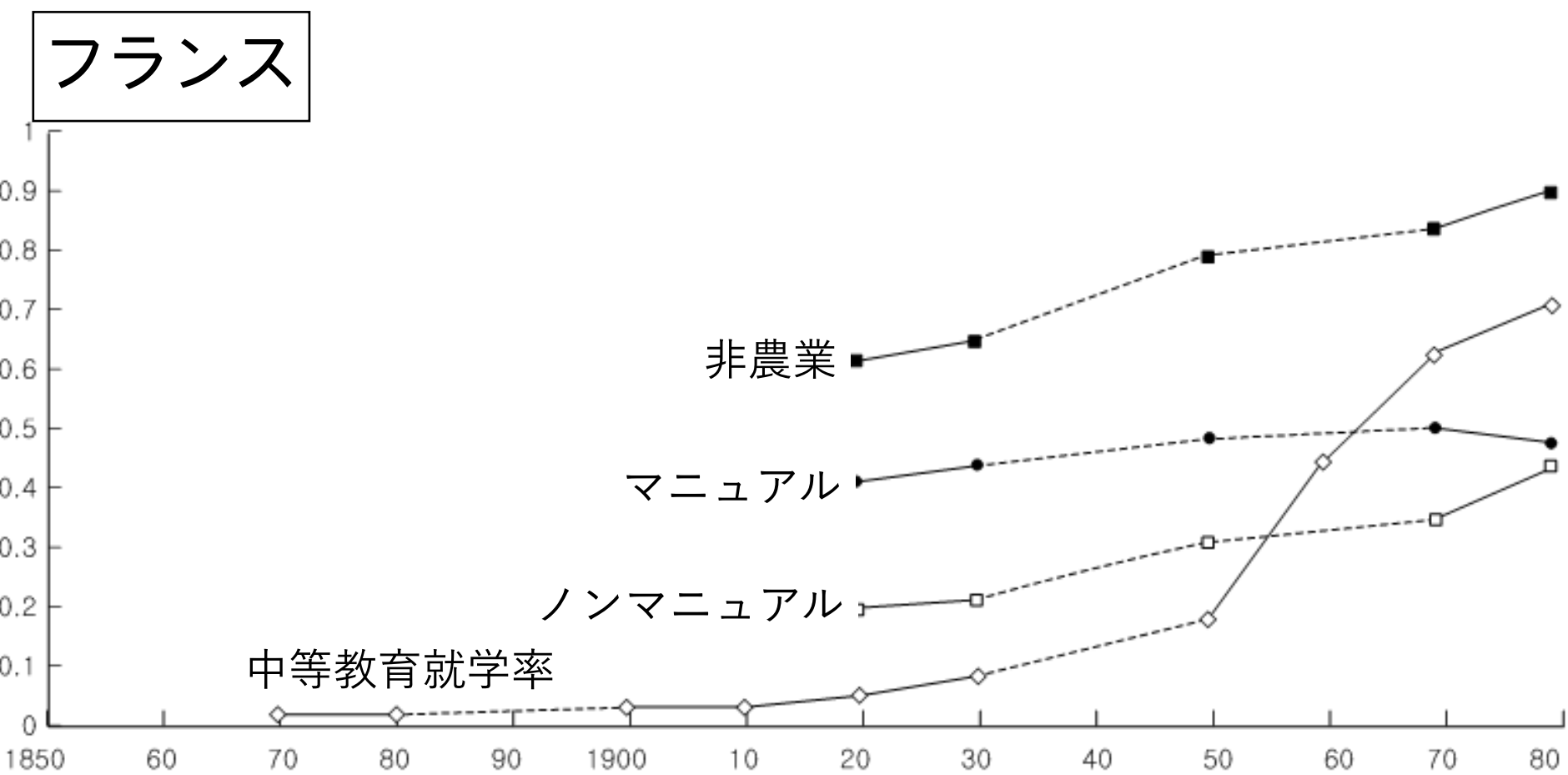
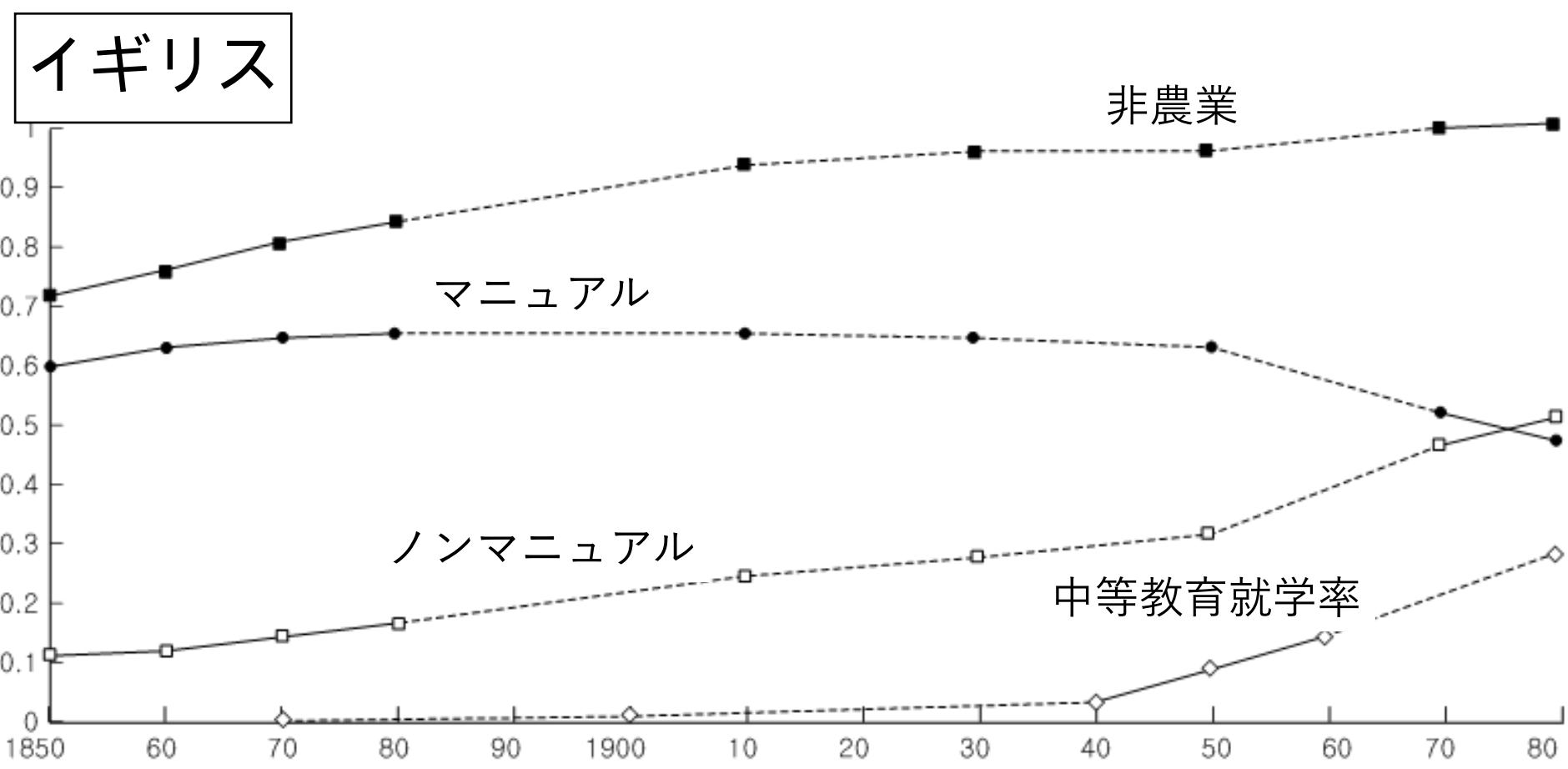
デジタル転換やAI時代における大学教育のゆくえ

- 近代大学のモデルは、いつまで有効なのか？大学の終末は来るのか？
“大学終末を語るグループは、デジタル転の波を影響を強調しながら、同時に近代大学の限界に警鐘を鳴らす（例、Carey、2015）”
- MOOCは、大学の変化をもたらすか？MOOCは、限界（Putting rockets on butterfly wings、Matthew effectなど）を乗り越えるか？ミネルバ・スクールやテジ大学は、オルタナティブになれるのか？K-MOOCやGreat Minds(偉大な授業)は、大丈夫か？cMOOCとxMOOCでいいのか？
“遠隔教育は、MOOCをはじめ、様々な実践の例があるが、限界も確かにある。MOOCなどの遠隔教育は、ますます増加しているが、デジタルトランスフォーメーションは、大学の無償化の実現に貢献することはないのだろうか？”
- 10個のソウル大学は、学歴のハイアラーキを乗り越えることができるのか？新学歴のハイアラーキが登場するか？
- デジタル転換を考慮した国立大学改革は、可能であるか？10個のソウル大学づくりに韓国放送通信大学の役割は、与えられるか？私立大学は？私立のサイバー大学の場合は？
“韓国においては、様々な遠隔教育は、学歴ハイアラーキを乗り越えるのか？まだ、そういう可能性は、低い段階である。”
- Open Sourceの時代にMOOCのゆくえは？
- デジタル・テクニクなしで、大学無償化は、可能なのか？
- 地域均衡発展なして、大学無償化や10個のソウル大学づくりは可能なのか？

“単なるデジタル転換や10個のソウル大学づくりなどの政策ではなく、地域均衡発展を前提しなければならない。”

国別近代化のスピード

“超少子化や大学の危機の問題の底には、圧縮的近代化の過程があるのではないだろうか。



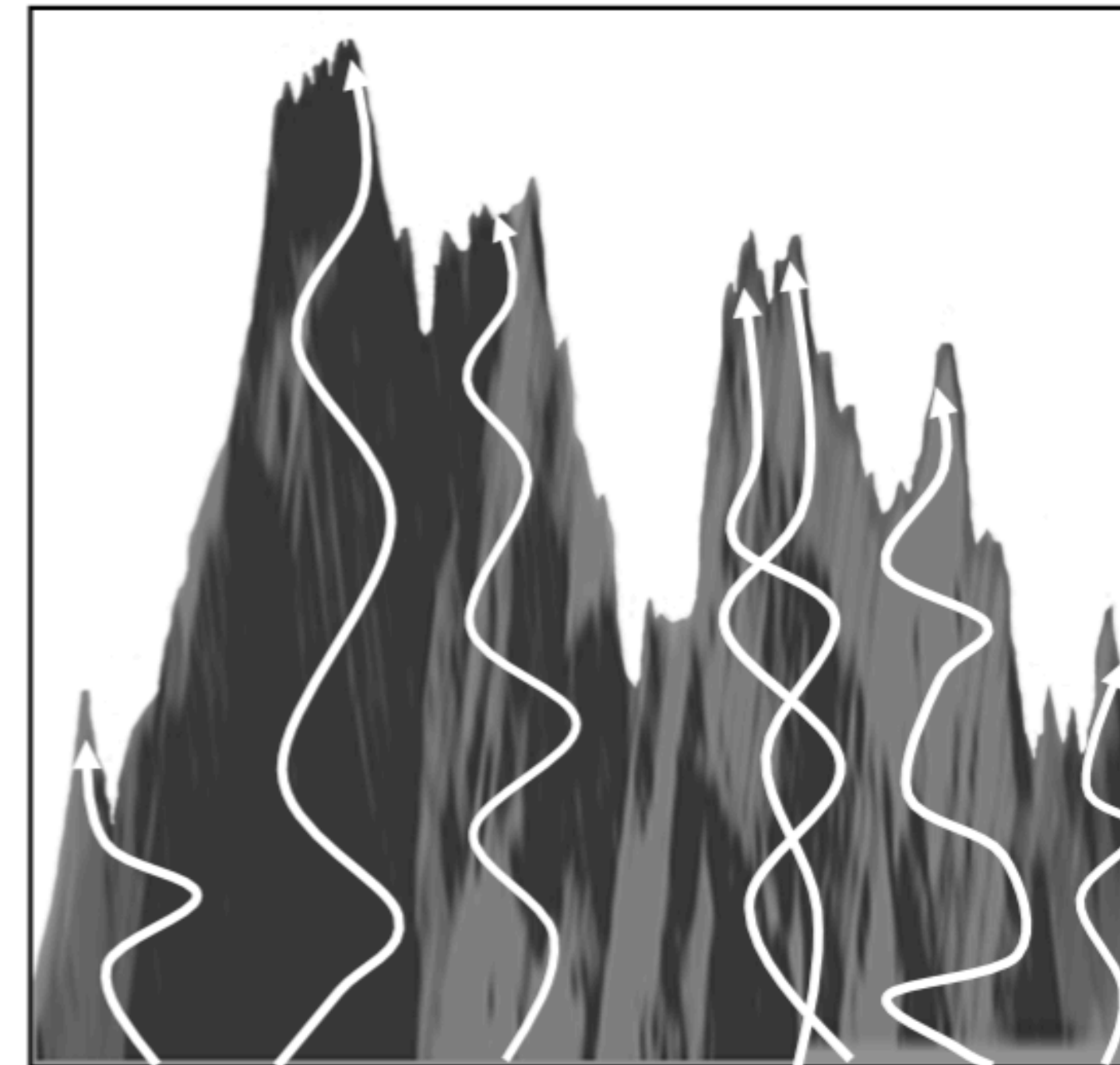
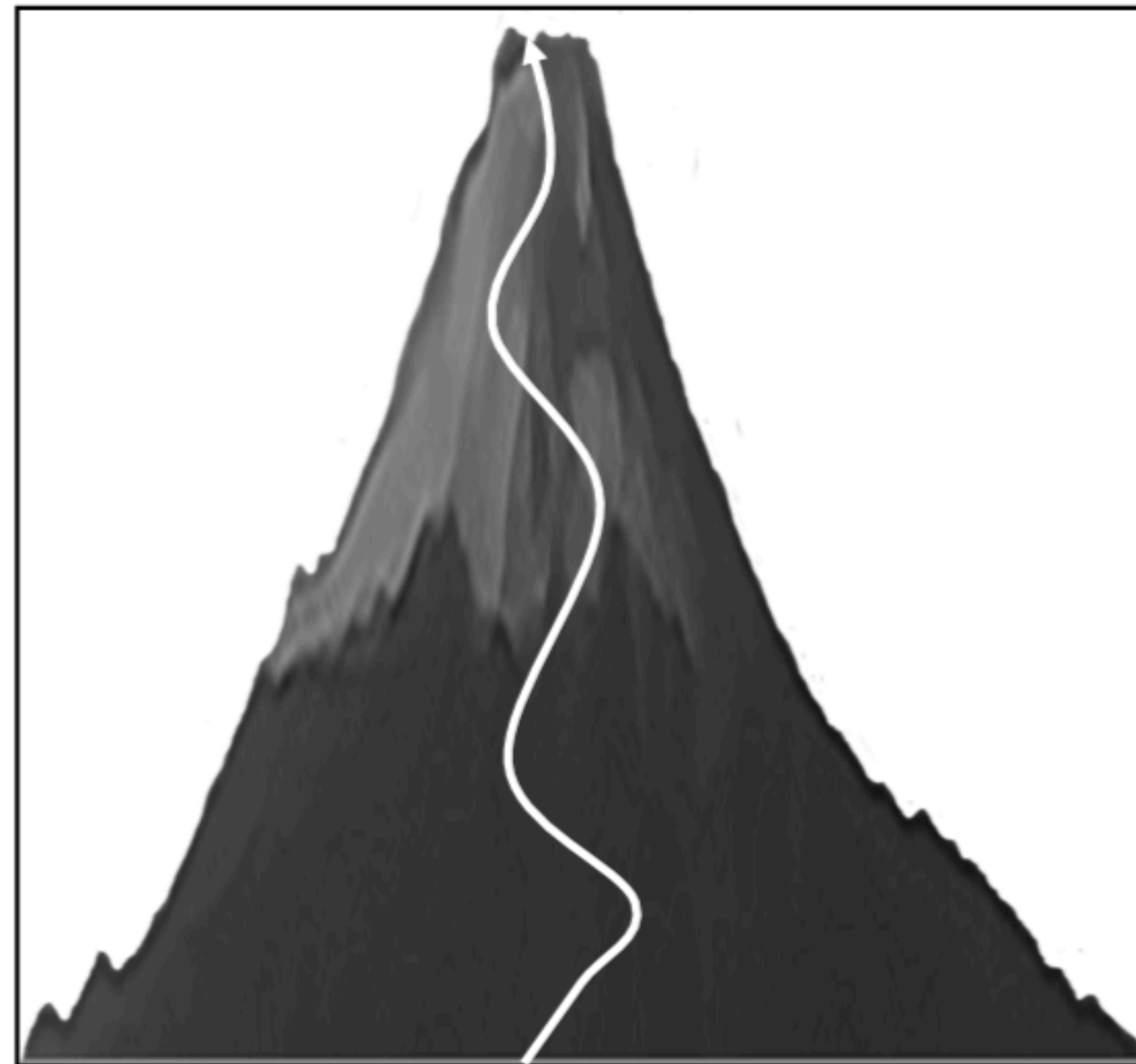
資料：Gagliani (1985)
 → 荻谷 (2001) から再引用

圧縮的近代化から反省的近代化へ（1）

競争構造のスペクトラ

富士山型から

ヒマラヤ型へ



多純な成功ルート

地域社会基盤の弱

地域の不均衡/資源集中

大企業中心

弱いTVET

一元的職業意識

強い教育アスピレーション

...

多様な成功ルート

地域社会基盤の強

地域の均衡/資源分散

ホワイとな中小企業の活性化

強いTVET

多元的職業意識

弱い教育アスピレーション

...

資料：金鉉哲ほか（2013）

“圧縮的近代化の末、韓国社会は、富士山型競争社会になってしまった。地域均衡発展、強い中小企業の活性化、それに伴う職業や技術教育、多元的な職業意識、学歴競争の冷却などを伴うより多様な成功ルート、つまり、ヒマラヤ型への転換がない限り、超少子化社会から逃れる道は、見えてこないと思われる。まさに、超少子化社会になってからこそ圧縮的近代化から反省的近代化への転換をより真剣に考えるようになったのではないかと。この意味で、超少子化現象は、「毒」でなく「得」であるのではないかと。。。”

ご清聴ありがとうございます。